

福島の進路 1

2023 JANUARY No.485



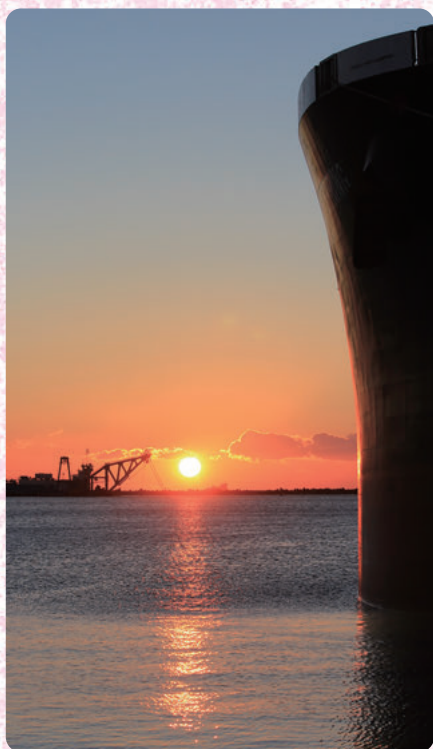
しんろ 福島プライドで逆境を乗り越え、福島を『希望の地』へ 福島県知事 内堀 雅雄

新春寄稿 展望2023 円安・物価高…、試練の日本経済
公益社団法人 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

地域発！現場検証シリーズ

豊国酒造合資会社 杜氏に造り方改革 洗米作業、温度管理…果敢に挑戦 代表社員 矢内 賢征
合資会社 喜多の華酒造場 自前の杜氏を育成 蔵にこもらず顧客目線大切に 代表社員 星 敬志

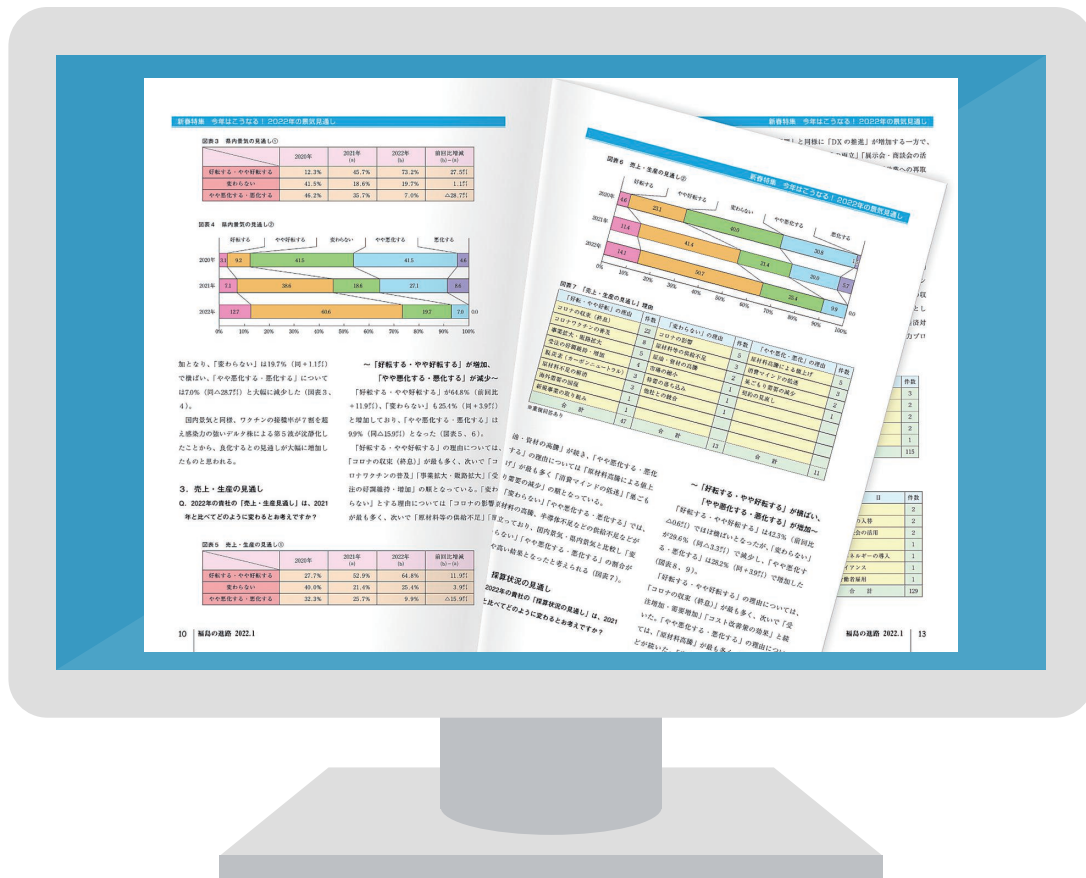
新春特集 今年はこうなる！ 2023年の景気見通し ～県内の企業経営者へのアンケート調査より～



電子ブック版のご案内

日頃より当機関誌「福島の前路」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。

この度、「福島の前路」電子ブック版が完成いたしました。電子ブック版はページをめくる使用感が特徴であり、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで、より快適にご利用いただけます（※ PDF 版のバックナンバーも引き続きご覧いただけます）。



「とうほう地域総合研究所」で検索、または下記の二次元コードからご覧いただけます。

【二次元コード】

【検索】

とうほう地域総合研究所





CONTENTS

新年のご挨拶

2

一般財団法人 とうほう地域総合研究所 理事長 矢吹 光一
株式会社 東邦銀行 取締役頭取 佐藤 稔

しんろ

4

ふくしまプライドで逆境を乗り越え、ふくしまを『希望の地』へ 福島県知事 内堀 雅雄

新春寄稿

5

展望2023 円安・物価高…、試練の日本経済
公益社団法人 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

地域発!現場検証シリーズ

10

豊国酒造合資会社
杜氏に造り方改革 洗米作業、温度管理…果敢に挑戦 代表社員 矢内 賢征
合資会社 喜多の華酒造場
自前の杜氏を育成 蔵にこもらず顧客目線大切に 代表社員 星 敬志

新春特集

16

今年はこちら! 2023年の景気見通し ~県内の企業経営者へのアンケート調査より~

福島経済マンスリー

58

10月の県内経済は、先行きに不透明感が窺えるものの、緩やかに持ち直している。

安積の歴史シリーズ

64

第34回 近代 座繰製糸と水道事業 郡山市文化財保護審議会 委員 柳田 和久

私の研究

67

原発事故後の福島の子どもの運動発達の推移 ~屋外活動の制限、コロナによる影響は?~
椋の聖母短期大学 生活科学科 福祉こども専攻 教授 堺 秋彦

企業法務セミナー

72

連帯保証人に対する時効更新(中断)の主債務者に対する効力
渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

税務・財務・会計相談 Q&A

74

取引相場のない株式の評価 税理士 佐藤 充孝

福島県景気動向指数 79

県内復興・経済日誌(2022年11月) 80

今月の表紙



A: 小名浜港 (いわき市)

小名浜港の歩みは江戸時代の幕府上納米の積出港に始まり、明治時代には石炭の積出港として栄え、商港として発展を遂げてきました。現在では観光拠点としても湾内に「みなとオアシス」をはじめ臨海公園なども整備され、周辺観光資源との連携も強まっています。

B: 塩屋崎灯台 (いわき市)

薄磯海岸の海拔73mの断崖に立つ白亜の灯台で、明治32年(1899)に開設されました。全国に16基しかない「のぼれる灯台」のひとつであり、初日の出スポットとしても知られ多くの観光客が訪れます。

C: 雄国沼湿原 (喜多方市)

雄国沼湿原は喜多方市東部に位置し、約50万年前の猫魔ヶ岳の火山活動によって誕生したカルデラ湖である雄国沼にできた標高1,000mを超える湿原です。薄霧にまつまれた日の出には幻想的な景色が広がります。

新年のご挨拶



一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 矢 吹 光 一

2023年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年が皆さまにとって素晴らしい年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

当研究所は昨年7月に創立40周年を迎え、本誌「福島の進路」も10月に創刊40周年を迎えることができました。また、9月には「福島をより良くしたい」との思いのある専門家の方々により、研究所内に「専門家プラットフォーム」を形成いたしました。これもひとえに皆さまの深いご理解とご協力の賜物であり厚く御礼申し上げます。

昨年は、年明け後からオミクロン株が急速に感染拡大するなどコロナ禍が3年目に突入し、2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、原材料価格の高騰や急速な円安の進行による物価上昇が企業活動や家計消費に多大な影響を及ぼすなど、昨年に続き危機に直面した1年でありました。

日本経済に目を向けますと、景気に持ち直しの動きがみられますが、長引くウクライナ情勢と急速な円安の進行による原材料高騰などの物価上昇の影響により、成長が伸び悩みました。3月までは第6波に対し全国各地においてまん延防止等重点措置により人流が抑制され、海外でのロックダウン等によるサプライチェーンの混乱も重なり経済が停滞しましたが、4月以降は行動制限の解除に伴い対面型サービスを中心に個人消費が回復に向かいました。7月に入り第7波の拡大と物価上昇の影響から消費者マインドの悪化により消費が伸び悩んだものの、10月以降は全国旅行支援の開始と水際対策緩和によるインバウンドの増加により対面型サービスを中心に徐々に回復しています。

福島県内経済も物価上昇の影響により引き続き厳しい状況が続いていますが、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ、消費の一部で持ち直しの動きがみられます。

2023年の日本経済は、コロナ禍における経済社会活動の制限緩和により内需を中心に景気の緩やかな回復が続くものと期待されますが、回復のペースは鈍化するものと考えられます。また、物価上昇による消費者マインドの低下や世界経済の減速による外需低迷のリスクなど、引き続き変化が激しく気の抜けない一年となることは間違いありません。

福島県では、昨年9月に浪江町への立地が決定した「福島国際研究教育機構」が、本年4月の設立を予定しており、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」として、福島県の復興を実現する夢や希望となることを期待されます。復興の歩みを加速させ、再成長を図っていくために当研究所も微力ではありますが、役職員一丸となって努めて参ります。

皆さまのご指導、ご支援をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



株式会社 東邦銀行

取締役頭取 佐藤 稔

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆さまには日頃より東邦銀行グループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年を振り返りますと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が世界を震撼させ、未だに終息の兆しが見えません。経済面では海外の金利上昇等に伴う急激な円安が招いた原材料価格などの高騰が中小企業の経営や私たちの生活に大きな影響を与えています。

一方で、FIFA ワールドカップにおける日本代表の活躍や、J2 昇格を果たして新たなステージを目指すいわき FC イレブンの姿には大いに勇気づけられました。チーム一丸となり目標に向かって挑戦していくことの大切さを改めて感じた一年でした。

コロナウイルス感染症については、足元は「第8波」といわれる感染拡大の中、どのように経済活動や日常生活を維持していくか、「ウイズコロナ」の取り組みが模索されています。一日も早い正常化を願ってやみません。

さて、近年は「サステナブル」という言葉が社会、経済のいろいろな面で注目されています。気候変動問題はもちろんのこと、少子高齢化に伴う地域のコミュニティの持続可能性、地域経済の持続可能性から個々の企業の持続可能性に至るまで、「サステナブル」という観点で議論され、評価されるようになってきています。

東邦銀行グループは「地域社会に貢献する会社」を長期ビジョンとして掲げ、地域社会・経済の持続的発展のために、さまざまな付加価値、サービスを提供しながら地域とともに成長していくことを目指し、本年もさまざまな課題に積極的に挑戦してまいります。

とうほう地域総合研究所においても、従来の調査・研究活動から一歩踏み出し、グループ各社とも連携しながら、地域の企業の発展に資するさまざまなコンサルティング業務の拡大、充実に取り組んでいく所存です。

コロナ禍をはじめさまざまな課題が山積し、先行き不透明な状況ではありますが、それを乗り越えて将来への展望を確かなものにする一年にしたいと思っております。

本年が皆さまにとって佳き年となりますように祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

しんろ

ふくしまプライドで逆境を乗り越え、 ふくしまを『希望の地』へ

福島県知事

内堀 雅雄

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

私は、去る10月の知事選挙におきまして、県民の皆様への御支持を頂き、引き続き、県政を担わせていただくこととなりました。皆様からの御期待をしっかりと胸に刻み、福島未来を切り拓くため、全力で挑戦を続けてまいります。

福島県は、未曾有の複合災害からの復興はもとより、急激な人口減少、度重なる自然災害からの復旧、新型コロナウイルスの感染拡大防止、さらには原油価格・物価高騰への対応など、幾多の困難な課題を抱えております。

そうした中で、挑戦を絶えず「シンカ（進化・深化・新化）」させながら、様々な逆境を乗り越えることにより、「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせていくことが重要と考えております。

まず、震災と原発事故からの復興・再生につきましては、復興の状況に応じた被災者の生活再建や事業・生業の再生、帰還環境の整備などに取り組むとともに、廃炉と汚染水・処理水対策や、風評の払拭と風化の防止、移住・定住の促進など、様々な課題に全庁一丸となって取り組んでまいります。

次に、人口減少対策につきましては、結婚から子育てまでの切れ目のない支援や、「福島ならではの」教育を推進していくほか、食・運動・社会参加を柱とする健康づくりに力を入れ、全国に誇れる健康長寿県を目指してまいります。

また、農林水産業や商工業、観光業など、既存産業の振興はもとより、新産業の創出・集積等を通じて、若者の県内定着・還流や魅力ある雇用の場づくりなどに取り組んでまいります。

さらに、新型感染症につきましては、引き続き、県民の皆様に対し感染防止対策の徹底をお願いするとともに、国や市町村、関係団体等と緊密に連携しながら、感染拡大の防止と確実な医療の提供に取り組んでまいります。加えて、物価高騰等に対しては、需要喚起策や金融支援などにより、生活の安定と経済の維持・再生を図ってまいります。

これらの取組を含め、県の総合計画に掲げた目標を一つ一つ着実に実現させながら、福島県の定義を「被災の地」から「希望の地」、さらには「復興の地」へと変えるべく、全力で福島未来を切り拓いてまいりますので、今後とも、一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

新 春 寄 稿

展望2023 円安・物価高…、 試練の日本経済



岩田 一政 (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター
理事長

円安と物価上昇が日本経済を苦しめている。日本はコロナ危機からの回復過程にあるものの、エネルギー・食料価格の上昇を主因とする輸入インフレによる物価上昇の加速に直面し、成長率は減速している。金融政策も転機を迎えている。

なエネルギー・食料価格の高騰と急速な円安進展の組み合わせによって引き起こされている。最近では、日米の金利格差拡大を背景とした円安進展による交易条件悪化が目立っている。円安進展の基本的な要因はドル高だ。ドルの実質実効為替レートは、1980年代半ばのプラザ合意の水準に接近している（図表1）。

1. 円安と物価高

日本における急性輸入インフレは、グローバル

米国は、現在のドル高をインフレ抑制に有用で

図表1 ドルの実質実効為替レートの推移

【米ドルの実質実効為替レート(BIS：ナローベース)】



(注) 直近は22年10月
(資料) BIS

あるとの立場から適切と判断している。日本以外の先進国、新興・途上国は、ドル高に対して金利引き上げにより為替レートの減価と資本流出を阻止しようとしている。通常の通貨戦争は、金利引き下げにより為替レートを減価させ輸出拡大を目指す。現在は為替レート増価を目指す「リバーシ・カレンシー・ウォー」の状況にある。

日本銀行はその例外だ。円安の持続は「リバーシ・カレンシー・ウォー」の環境下で、実質国内

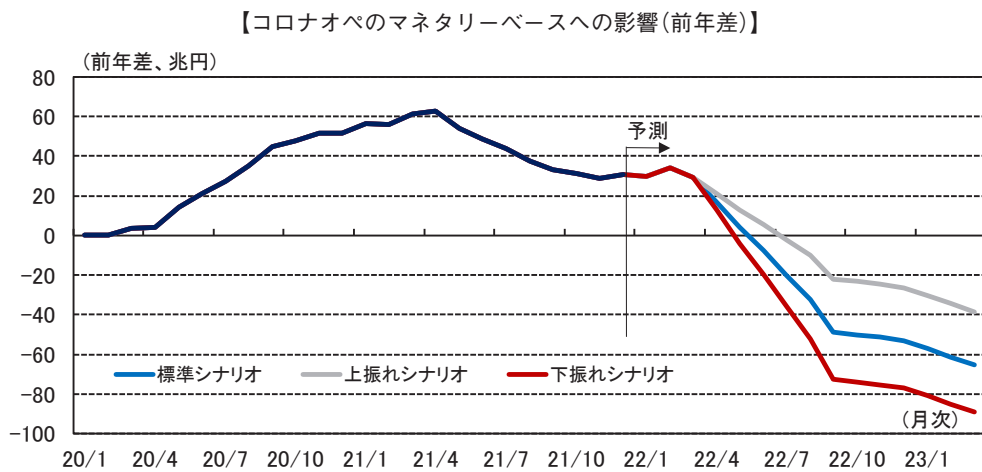
総生産（GDP）を高めても一人当たり実質消費を減少させる「自国窮乏化成長」の実現を意味している。交易条件悪化による実質所得の海外流出効果が大きいと国内産デフレを悪化させる可能性がある。

円の実質実効為替レートは、1971年8月頃の水準（名目対ドル円レートでは1ドル＝300円程度）にある。この低水準の実質実効円レートは、日米金利差のみならず日本の国際競争力の低下を反映

図表2 円の実質実効為替レートの推移



図表3 コロナオベに関する3つのシナリオ



している（図表2）。円安是正には、日米金融政策運営のスタンスの変化と国際競争力の強化が必要である。競争力強化には、脱炭素社会に向けた産業構造の転換促進政策と遅れをとったデジタル成長戦略を一層強化すべきだろう。

米国の金融政策のスタンス変化は、インフレ率の動向いかにかかっている。23年後半以降、米国でインフレ率が十分に低下しない場合でも、国内の失業率が4%を大きく上回り、米国企業が国際競争力を失い、経常収支赤字と財政赤字が拡大する場合には、ドル高の維持可能性に疑義が生じ、第二のプラザ合意の必要性が議論される可能性がある。この場合には円安は停止し、どこまで円高を許容するかが焦点になるだろう。

16年以降の日銀による「イールドカーブ・コントロール付き量的質的緩和政策」には綻びが目立っている。

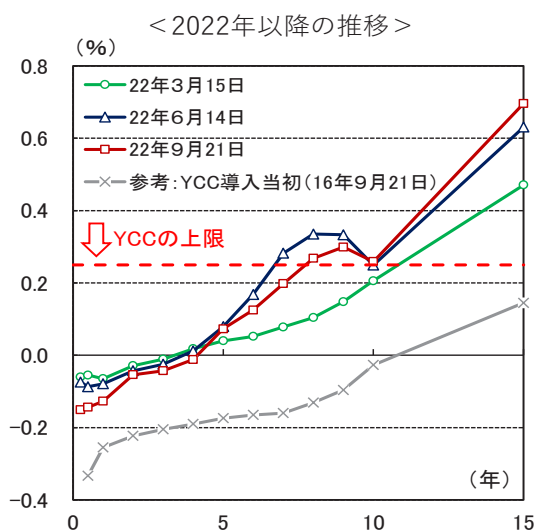
第一に、2%インフレ目標が安定的に達成されるまでマネタリーベースを拡大するという約束は、コロナ特別市場オペの部分的な終了によって果た

すことができなくなった（図表3）。マネタリーベースは、8、9月と連続して伸びがマイナスとなったが、日銀から格別の説明はない。説明責任が問われている。

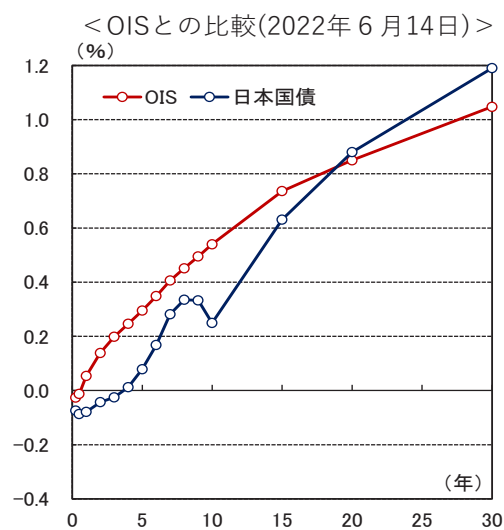
長期金利操作政策（イールドカーブ・コントロール政策）は、先物市場を含めた10年物国債市場の死（＝取引未成立日の増加）とともに政策も死を迎えている（図表4）。長期金利操作は、本来は短期政策金利の政策効果最大化を目指すもの（＝最適なイールドカーブ形成）であったが、10年物金利は、市場が予想する金利の先行き（OIS）を始め他の市場金利から隔離された状態にあり、政策目的を果していない。

短期政策金利については、日本経済は先行き世界的な景気後退リスクに加え、需要不足の状況下（GDPギャップは4-15兆円）では、金利引き上げは適切といえない。日本の中立的な実質金利（＝自然利子率）はマイナス0.5%と推計される。市場実質金利（マイナス3%）を大きく上回る状況にあり、景気刺激効果は大きい。

図表4 長期金利操作は市場金利からの乖離、最適イールドカーブからの乖離により死
【日本国債の利回り曲線(イールドカーブ)】



(注) YCC：イールドカーブコントロール
(資料) Bloomberg



(注) OIS：オーバーナイト・インデックス・スワップ
(資料) Bloomberg

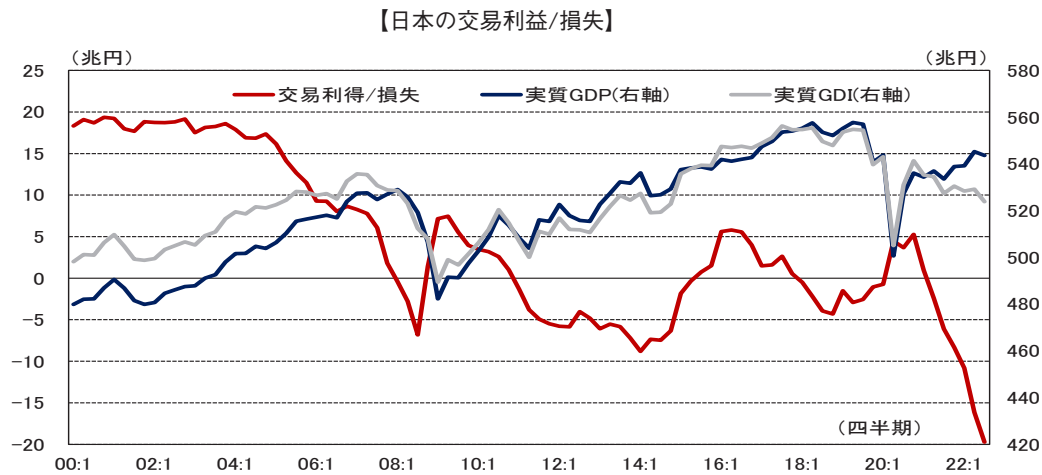
長期金利操作政策が死を迎えていることを考慮すると、長期金利ならびに金融政策の先行きを示すフォワードガイダンスについては調整の余地がある。まず長期金利操作政策については以下の3つの選択肢がある。

- (1) 上限金利0.25%を0.5%とする（※12月の日銀政策決定会合で0.5%に引き上げ決定）。
- (2) 上限金利の対象を10年物国債から5年物国債に変更する。
- (3) 上限金利を撤廃する。

市場への衝撃を緩和するためには(1)(2)が望ましいが、政策の死から逃れることは出来ない。最終的には(3)を選択し、現行短期政策金利に関するフォワードガイダンス、場合によっては短期政策金利の先行きを示すドットチャートの活用が望ましい。

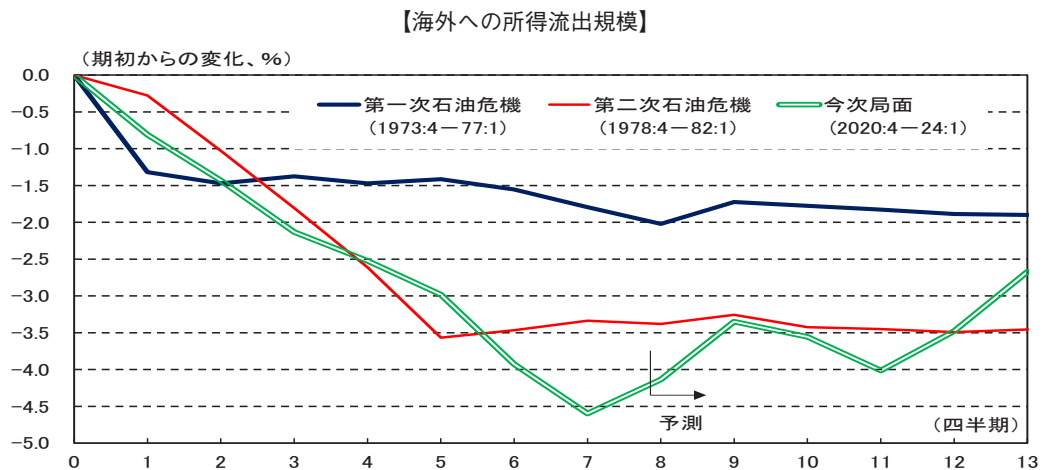
私は新たな長期金利誘導政策を展開すべきだと考える。かりに23年度に2%インフレ目標を安定的に達成することが困難である場合には、現行政策をいわば永遠に持続することになる。

図表5 日本のGDIとGDP：交易損失



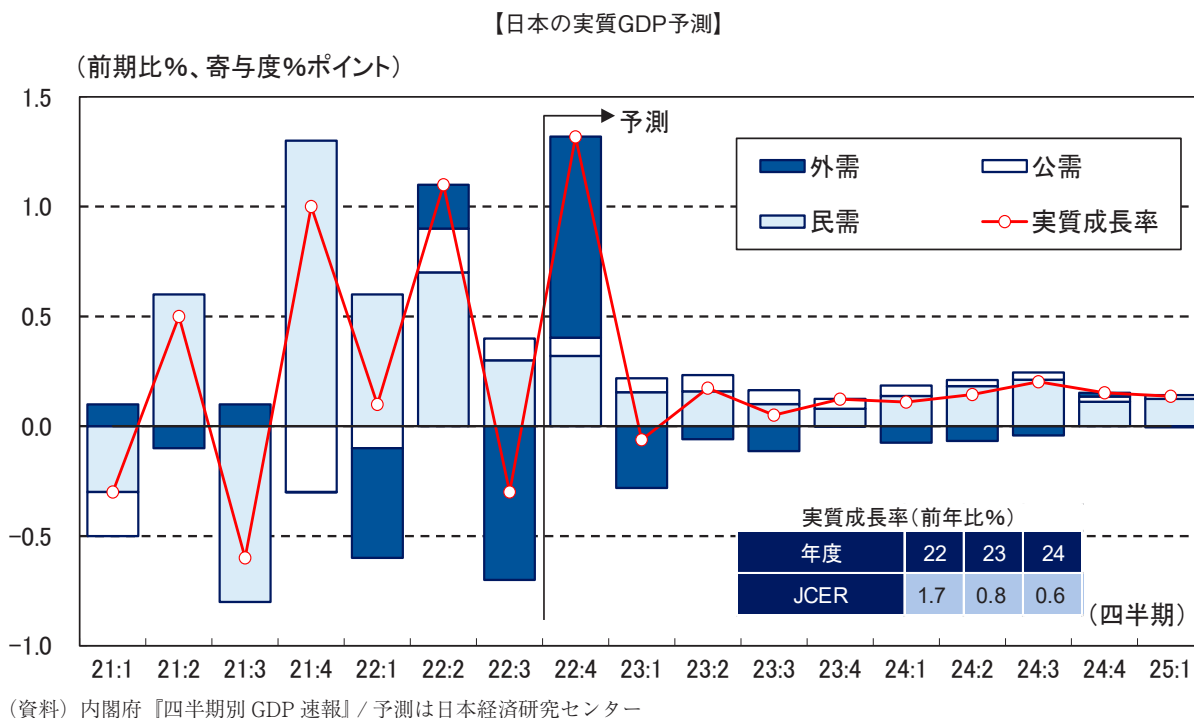
(注) 直近は22：3
 (資料) 内閣府『四半期別GDP速報』

図表6 海外への所得流出は第二次石油危機を超える



(注) 交易利益(損失)の対実質GDP比 / 第一次・二次石油危機時は1990年基準の国民経済計算を用いた
 (資料) 内閣府『四半期別GDP速報』

図表7 日本経済の見通し



2. 日本経済の現状と見通し

日本経済の直近のデータを見ると、2022年7－9月期の実質GDP成長率は前期比マイナス0.8%となった。輸入価格の大幅上昇による交易条件の悪化により実質国内総所得（GDI）はマイナス3.7%であった、このGDPとGDIの差は、海外への実質所得の流出である（図表5）。国外への実質所得流出幅は、第二次石油危機をやや上回る大きさに達している（図表6）。

生鮮食品を除く消費者物価指数は、22年10月は前年比3.6%（エネルギーも除くと2.5%、エネルギー・食料を除くと1.5%）上昇した。政府によるエネルギー補助金によって物価上昇は抑制されているため、物価上昇の実勢はこれより強いとみるべきである。

他方で、国内で発生した物価上昇率の指標であるGDPデフレーターは22年7－9月期にマイナス0.3%となった。日本の物価上昇は「慢性デフ

レと急性インフレの組み合わせ」（渡辺努東京大学教授）との説があるが、私見によれば「慢性国内デフレと急性輸入インフレの組み合わせ」である。以上のような情勢の下で、日本経済は、22年度に1.7%、23年度に0.8%成長するものと予測している（図表7）。

世界経済に目を転じると、経済協力開発機構（OECD）はウクライナ戦争によりスタグフレーション圧力が加わるとみている。世界の成長率は1%低下し、インフレ率は2.5%上昇すると予測している。国際通貨基金（IMF）は22年に3.2%、23年に2.7%の成長率を見込んでいるが、同時にグローバルな景気後退のリスクに警鐘を鳴らした。リスクシナリオでは、23年の成長率は1.1%、先進国の成長率はマイナス0.1%である。世界貿易機関（WTO）が、23年の世界貿易の伸びを1%と予測しているのは、IMFのリスクシナリオと整合的である。

地域発！現場検証シリーズ

「地域発！現場検証シリーズ」は、公益財団法人日本生産性本部との共同取材企画です。今回は、日本生産性本部の広報紙「生産性新聞」の11月15日号に掲載されました、豊国酒造合資会社さま、合資会社喜多の華酒造場さまの取材記事をお届けします。なお、生産性新聞の掲載内容と一部表現が異なります。

次号（2月号）では、東邦銀行の取材記事を予定していますのでご期待ください。

豊国酒造合資会社

杜氏に造り方改革 洗米作業、温度管理…果敢に挑戦

矢内 賢征 (やない けんせい)



企業概要

代表者：代表社員 矢内 賢征

所在地：石川郡古殿町竹貫114

事業概要：酒造業

聞き手・執筆者 神田 良 (かんだ まこと)
日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
明治学院大学 名誉教授
RIMS 日本支部 支部長

日本は老舗大国である。帝国データバンクによれば、創業100年を超える会社はおよそ4万社に上る。業種で見ると、清酒製造業はその数、また業種内での老舗の割合において群を抜いている。まさに老舗の代名詞と言っても過言ではない。ところが、全企業6割超に比べて低いとはいえ、老舗のおよそ半分は後継者問題に直面しているという。

こうした中、60を超える酒蔵を擁する福島県では、若い世代が後継者として、新たな酒造りに挑んでいる。豊国酒造もその一つである。

地元を超える

豊国酒造は天保年間の1830年代に創業された。地元の庄屋は地域経済の中心であったことから、酒造りをはじめとして、多くの事業を営んでいた。しかし、現在まで続いてきたのは、この酒造り事業のみであるという。福島県石川郡古殿町に蔵を構える同社は、半径20から30キロを商圈として、地元にも愛される地酒銘柄「東豊国」を中心に商いを継続してきた典型的な地酒メーカーである。

地酒メーカーとして、地元産の酒米と阿武隈山系の一つである鎌倉岳から湧き出る伏流水を使い、

地元の自然の恵みを生かすこと、そしてなにより地元の暮らしに寄り添うことを信条として酒造りを営んできた。

「創業以来、190年間の内、180年はこの商圏で商売をしてきました。私は平成22（2010）年に入社し、翌年12月に、新しいブランド『一步己（いぶき）』を立ち上げました。今は、これが当社のメインブランドです」（矢内賢征社長）。



古殿町の本社

東京で大学を卒業して入社した9代目社長は、県酒造組合が運営する清酒アカデミー職業能力開発校（通称清酒アカデミー）で3年間酒造りを学んだ。日本酒造りの奥深さを知り、蔵元杜氏への道を選んだ。また学ぼうちに、守らなければいけないもの、守っているだけでは駄目なものがあることも実感したという。こうした経緯から、東京でも自分たちの酒を販売したいとの思いを高めた。

ここから、挑戦が始まる。まずは既存銘柄の造り方の改革に挑んだ。とはいえ、長年にわたって培われた技術に誇りを持つ杜氏、従業員からの反発が容易に想像できる。従来の造り方を否定するのではなく、よりおいしい酒を造るために変えてみようという提案し、大量生産的な発想で導入してきた製造方法を変更していった。

洗米での手作業の強化、低温管理、使用する米や精米の向上など、手間をより多くかけ、時間をより一層かけるなどコスト増にもつながった。そのため、先代からも疑問が入るなど、改革の痛みを従業員とともに経験した。しかし、着実に酒の質が向上する手応えを得たことで、徐々に周りか

らの理解を得るようになった。

こうした変化のための素地が出来上がった後で、いよいよ新しい酒に挑戦することになった。「私が当時造りたかったのは香りがあって、甘味がふくよかなものでした」（矢内社長）。酒米は地元産「美山錦」をメインとしたが、苦みが出やすい米だ。工夫を重ねた甲斐があって、甘味と苦みのバランスがとれた「一步己」が出来上がった。「焦らず、急がず、弛まず、一步ずつ」着実に進化すること、そして自分らしさを目指す「己」の意味を込め、若くて活気のあることも示唆する「息吹」も含意して、新ブランドに思いを込めた。



現在のメインブランド「一步己」

販売でも改革を目指した。それまでは地元商圏で、御用聞きよろしく、買ってくださいという姿勢で地元密着型営業を展開していた。少ない本数からでも販売する売り込み型の営業であった。これを改め、うちの酒を欲しい、扱いたいという小売店に絞り込んで売っていきたいと考え、売り込みを極力控え、売り先を限定する方式へと転換を試みた。先代からは、これまでの地元の付き合いを大切にすることが本道であると助言も得たが、中核銘柄に比べると生産量が圧倒的に少ないこともあって、特約店制度を導入できた。

冷蔵庫で貯蔵し、日本酒を大切に扱っている、さらには扱っている日本酒を十分に説明して売っている販売店を選び出し、自分でも豊国酒造がどのような蔵なのか、造り上げた「一步己」に込めた思いが何であるのかをしっかりと伝えることで、販売店との関係を築き上げていった。初年度の生

産は600本。これでは商売にならないとの苦情も出たが、生産量を少しずつ増やして、現在は6万本まで生産量を上げている。

蔵人の意識が変わる

当初は「一歩己」の製造を担当する杜氏であったが、「東豊国」を担当する杜氏が定年を迎えることとなり、徐々に蔵全体の杜氏として働き出すようになった。これが契機となって、働き方改革も進めた。日本酒造りに従事する蔵人（くらびと）と言えば、分業体制がはっきりしていて、細分化された作業での熟練を修めて、長い時間をかけて技術の幅を広げて成長することが王道であった。しかも仕込みに入ると、休みなく働くことが美德として通っていた。しかし、造り方改革によって、より一層手間暇がかかる作業方法へと移行したことから、このやり方も変えた。皆がすべての仕事を行い、ローテーションで作業を覚える方式へと変えたのである。

こうした改革は、情報の共有化を生み出し、皆がそれぞれの作業工程について意見を述べ、改善に参画するようになった。しかも、これによって、皆が平等に気兼ねなく休暇をとることが可能となった。自分がいなければ、迷惑をかけることになるとの配慮が必要でなくなったからである。

働き方改革は、造り込んだ酒に対する市場での評価の高まりと相まって、自分たちの日本酒を、皆で造っているとの意識の変化、「自分の酒」との思いにつながっているという。「いい日本酒は、モチベーションの高い従業員が、モチベーションを維持し続けて働いてくれることで、はじめて造れるのです」（矢内社長）。

地元の酒にこだわる

「地酒とは地域が誇りに思う酒・蔵だと考えています」（矢内社長）。地元の資源を活用することは当然としても、それだけでは地酒にはならない。地元の人たちが、そして造り手が誇りに思う酒であり、酒蔵であることが、地酒には不可欠であるとの考え方である。そもそも庄屋として地域社会

への貢献を意識した創業であったことを踏まえると、190年前の創業の志を再確認したとも言える。

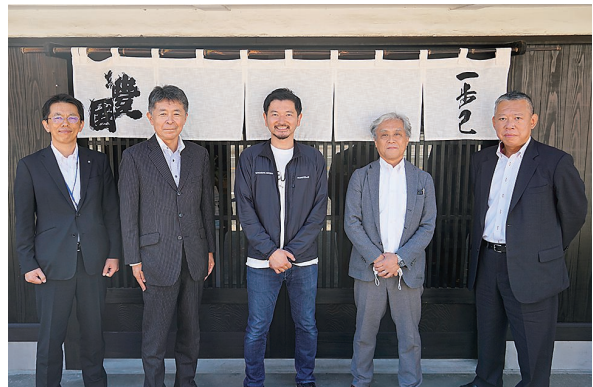
実際、今年、敷地内に、大正15（1926）年に建てられた蔵を改造して、地域内での交流の場となる施設「kuranoba（くらのぼ）」をオープンさせた。通常は社員の休憩や食堂として活用するが、ここを使ってイベントや会合などを開きたい人には貸し出すことを意図している。すでにいろいろなアイデアをもつ地元の人たちが、利用希望を出しているという。



「kuranoba（くらのぼ）」

「地域のブランド力を上げるためには、志を一緒にする人たちとの連携が欠かせません。でも、誰かが何かを始めなければ、何も動きません。まずは自分でやってみようと思いました」（矢内社長）。地酒にこだわり、地元にこだわり、地元の酒であることに誇りを持つため、挑戦は続いている。

（聞き手＝神田良・明治学院大学名誉教授）



右から 日本生産性本部：高松部長
執筆者：神田名誉教授
豊国酒造：矢内社長
当研究所：矢吹理事長
東邦銀行石川支店：小林支店長

合資会社 喜多の華酒造場

自前の杜氏を育成
蔵にこもらず顧客目線大切に

星 敬志 (ほし けいし)

星 里英 (ほし りえ)



企業概要

代表者：代表社員 星 敬志

所在地：喜多方市字前田4924

事業概要：酒造業

聞き手・執筆者 神田 良 (かんだ まこと)
日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
明治学院大学 名誉教授
RIMS 日本支部 支部長

毎年開催される全国新酒鑑評会。日本酒の製造技術を向上させることを目指して明治44（1911）年に始まり、現在、酒類総合研究所と日本酒造組合中央会が共催している。一酒蔵一点出品し、その年の新酒の出来を競い合う。令和3（2021）年度、826点が出品され、入賞405点、金賞205点であった。福島県からは32銘柄が入賞、うち17銘柄が金賞を得ている。金賞受賞数では史上初9回連続（通算11回）日本一となった。県内で酒蔵が切磋琢磨し、互いに学び合う環境が、この結果をもたらした。こうした学び合い、競い合う蔵の一つが、喜多方市の喜多の華酒造場（以下、喜多の華酒造）である。

“脱” 南部杜氏

ラーメンの街で知られる喜多方市。実は11の酒蔵を数える蔵の街でもある。大正8（1919）年、

この地で味噌醤油などを営む本家から分家し、酒蔵を起こしたのが始まりだ。戦争中、企業整備令でいったんは営業中止を余儀なくされたが、戦後復活して中核ブランドの「喜多の華」を販売してきた。

酒造りでは杜氏が中心になる。古くから杜氏は



喜多方市の本社

農業に従事して、秋から蔵元に依頼されて自分でチームを編成して、その年の酒造りを請け負う。酒造りは秘伝であり、門外不出の技であった。そのため、蔵元は杜氏が仕込みに入ると、自分の蔵の中に入ることも許されない。喜多の華酒造でも、南部杜氏に依頼して酒造りを行っていた。

「私が会社に入ったときには、仕込みになると杜氏は他人を蔵に入れない。父が息子、つまり私に酒造りを教えてくれと言うと、教える給料はもらっていないと言われました。また、こういう酒を造ってくれと言うと、以後、杜氏は来なくなると言います。しかも、杜氏が変われば味も変わると言います。蔵には伝統は残らないのです」(星敬志社長)。

大きな蔵は自前で地元の人間を杜氏として育てることができるが、同社は中小蔵元。毎年、杜氏に依頼せざるを得なかった。こうした状況を打開しようと、星敬志3代目社長は動き出した。大手蔵元と同じように、苦労して従業員を杜氏に育てた。南部杜氏に頼っていたときには新酒鑑評会で金賞をとることがなかったのが、自前杜氏に変えて金賞をとることになった。「自信を得たのですが、受賞は早すぎたのかもしれない。過信になったのかもしれないからです」(星社長)。

とはいえ、自社杜氏になったことで、自分たちの造りたい酒を造れるようになった。このメリットを生かして、3代目は地元他社が伝統に沿って香り高い酒を造り込んでいるのに対して、辛口ですっきりといった違いを出し、「蔵太鼓」「星自慢」など多くの銘柄を上市し、販路も県外へと広げていった。

こうして成長を遂げた喜多の華酒造も、次世代は姉妹3人。男の職場が当然であった酒造りでは、次の代へと引き継いでいくことは、半ばあきらめていた。

女性杜氏として

「3姉妹の長女でしたが、継ぐ気は全くありませんでした」と、星里英現杜氏。事実、高校を卒

業後、東京の大学に入学し印刷会社に就職していた。販促で3代目が東京に来たときには、営業の手伝いに駆り出されたが、顧客からの質問にはほとんど答えられない状態であったという。家を継ぐ、継がないは別として、そうした質問にはしっかりと答えたいとの思いから、一念発起、東京農業大学短期大学部醸造学科に社会人入学して、醸造学を基礎から学んだ。

この大学での経験が、大きな変化をもたらした。一緒に学ぶ若い学生たちの中には、家業を継ぐために真剣に学ぶ者がいて、彼らと学んでいるうちに、自分も蔵を継がなければ、継ぎたいと考えるようになった。こう決意したときに、東日本大震災が福島を襲う。研究室で勉強を続け、帰郷のチャンスをうかがっていた。蔵に戻れたのは平成25(2013)年11月であった。

「酒蔵では3,000リットルの酒を造る。研究室で30キロの米を寸胴で作るのは全く違います。500キロの蒸米、機械の操作。従業員に教えてもらうしかなかったのです」(星杜氏)。

蔵での酒造りを、県が主催する3年制の清酒アカデミーで学んだ。このアカデミーこそが、福島の清酒造りを向上させる立役者になっている。県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター鈴木賢二副所長(当時)の指導の下、酒造技術を科学的な根拠に基づいて向上させようと、県内蔵元の



絞りの工程は伝統のふね絞り

杜氏が切磋琢磨している。

「いろいろ学ぶのですが、いざ自分の蔵に戻ると、設備が古く、他の蔵とは全く違いました。でも、古い機械の原点に近い技術を知り、それを応用することを学べたと思っています。また、肌感覚で判断していたことを、ハイテクプラザを活用して数値で判断できるようになりました」(星杜氏)。

現場では先代のときからの蔵人(くらびと)もいる。学んだことを押し付けるのではなく、「こうしてはどうですか」「やってみてくれませんか」と提案することで、徐々に酒造りでの成果に結び付けていった。こうして3代目父からはすっきり辛口の「蔵太鼓」と甘くてどっしりした「星自慢」を任せられ、その品質向上に取り組んでいった。結果は4年目、はじめて出品した全国新酒鑑評会での金賞受賞となって表れ、4代目は杜氏として認められた。



代表銘柄の蔵太鼓・星自慢

4代目は営業の最前線にも立つ。仕込み期間を外して、自分で販売店を訪ねるなど、直接顧客からの反応を見聞きする。これを蔵にフィードバックして、さらに酒の品質に反映させている。蔵に閉じこもって酒造りに励むのではなく、絶えず自分がターゲットとする顧客との接点を重視し、顧客目線で酒造りの向上に挑んでいる。

世代交代に向けて

「女性が蔵に入ると、現場がきれいになります。

味も女性が作った酒は柔らかい感じが出て、これがうちの特徴になってくるのではと思います。また銘柄が多いので整理することが必要では」と3代目。「私が帰ってきて造った銘柄は一つ。何代にもわたって築き上げてきた銘柄は大切に、現在は4～5銘柄あります。既存ブランドの質を高くし、チャンネルを太くしていくことが今の課題です。父が造った酒だから好きだという人もいます。私の代になったからといって、急に変えるのはだめ。将来的には絞って行くことも必要だとは考えています」と4代目。父娘の世代交代は、徐々に進められている。

姉の姿に感化されたのか、末の妹も蔵に入ってきた。現在、姉が引き継いだ銘柄ではない他の銘柄を担当し、そこでの対外的な活動も担い始めた。父と姉が行っている事業を、姉と妹が担う方向へと向かい始めている。新たな世代交代へと動き出している。

「鑑評会に出す酒は方向性が同じものだと考えます。他方で、市販の酒は個性が出せるものです。うちの強みは後味がきれいに消えるところにあります。父が造った辛口ですっきりという、さわやか感がうちの特徴です。この特徴をブラッシュアップしていくつもりです」(星杜氏)。

(聞き手=神田良・明治学院大学名誉教授)



左から 執筆者：神田名誉教授
喜多の華酒造場：星里英杜氏
喜多の華酒造場：星敬志社長
日本生産性本部：高松部長



今年はどうなる！2023年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年、年初から変異株のオミクロン株が猛威を振るい、2月には計36都道府県でまん延防止等重点措置が実施され、7月に突入した第7波では全国の新規感染者数が20万人を超え各地で感染者数が過去最多を更新するなど、一昨年に引き続きコロナ禍が国内経済に大きな混乱をもたらしました。

また、2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇が続いており、企業の収益や家計に大きな影響を与えています。

県内経済においては、国内経済と同様に物価上昇の影響により引き続き厳しい状況が続いていますが、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ、消費などの一部で持ち直しの動きがみられます。

さて、新しい年2023年を迎えました。昨年から新たな変異株の感染が世界各地で報告されており引き続き予断を許さない状況が続きますが、ワクチン接種の進展や国内初飲み薬の緊急承認などの対応策も進んでおり、一日も早くコロナ禍が収束し景気が回復することを望みます。

新年にあたり当研究所では今年も新年の「景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、69社（うち集計対象67社）からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

新型コロナウイルス感染症や物価上昇への対策に大変な時期にもかかわらず、アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を御祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2022年10月

景気見通しは国内、県内とも良化する予想が大幅に減少し判断が割れる

2023年の景気見通しは、「国内景気」について「好転する・やや好転する」とする意見が37.9%（前回比△39.6ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は25.8%（同+7.4ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+32.1ポイント）と大幅増加となった。「県内景気」も「好転する・やや好転する」が31.8%（同△41.4ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は31.8%（同+12.1ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+29.3ポイント）と大幅増加となった。

今年、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」と判断した経営者が前回と比べて大きく減少し、「好転する・やや好転する」「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の3つに判断が割れる結果となった。

1. 国内景気の見通し

Q. 2023年の「国内景気」について、2022年と比べてどのように判断しますか？

～良化する予想が大幅に減少し判断が割れる～

「好転する・やや好転する」が37.9%（前回比△39.6ポイント）と大幅に減少する一方、「変わらない」は25.8%（同+7.4ポイント）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+32.1ポイント）と大幅に増加し、判断が割れる

結果となった（図表1、2）。

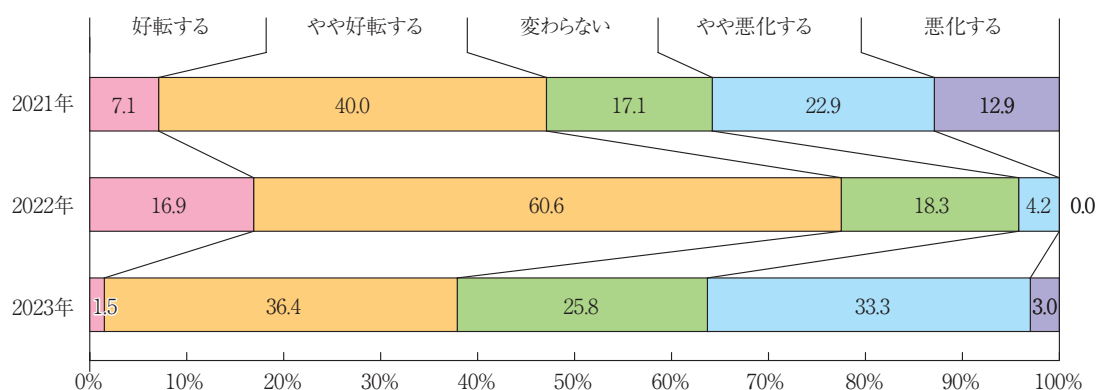
前回の2022年アンケート（実施時期：2021年11月）は、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化した時期に実施しており、景気が良化するとの見通しが大幅に増加したものとみられるが、今回の2023年アンケートはウクライナ等の国際情勢により原油価格高騰や急速な円安による物価上昇が顕著となった10月に実施しており、企業の収益悪化や個人消費の冷え込みを理由に、景気が横ばい、または悪化するとの見通しが増加したものとみられる。

図表1 国内景気の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	47.1%	77.5%	37.9%	△39.6%
変わらない	17.1%	18.3%	25.8%	7.4%
やや悪化する・悪化する	35.7%	4.2%	36.4%	32.1%

※小数点第2位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

図表2 国内景気の見通し②



2. 県内景気の見通し

Q. 2023年の「県内景気」について、2022年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気と同様、良化する予想が大幅に減少し判断が割れる～

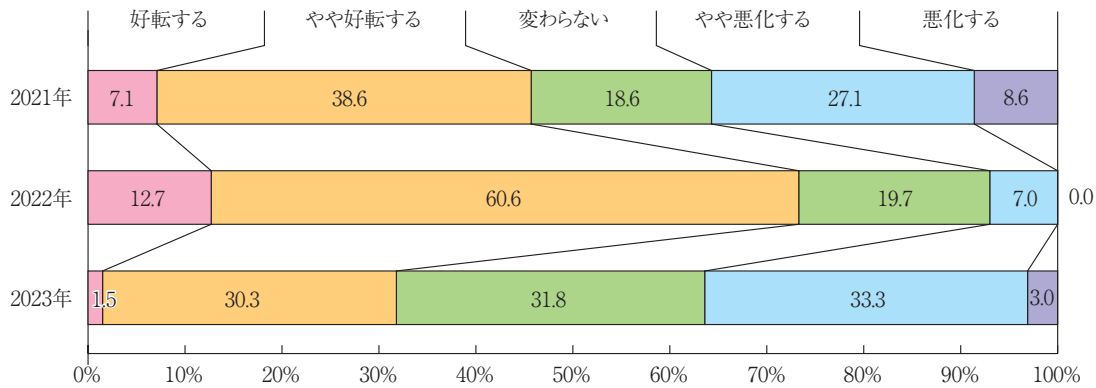
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が31.8%（前回比△41.4%）と大幅に減少し、「変わらない」は31.8%（同+12.1%）と増加、「やや悪化する・悪化する」が36.4%（同+29.3%）と大幅に増加し、判断が割れる結果となった（図表3、4）。

国内景気と同様、物価上昇に伴う企業の収益悪化や個人消費の冷え込みを理由に、景気が横ばい、または悪化するとの見通しが増加したものとみられる。

図表3 県内景気の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	45.7%	73.2%	31.8%	△41.4%
変わらない	18.6%	19.7%	31.8%	12.1%
やや悪化する・悪化する	35.7%	7.0%	36.4%	29.3%

図表4 県内景気の見通し②



3. 売上・生産の見通し

Q. 2023年の貴社の「売上・生産見通し」は、2022年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が4割超、「変わらない」もおおよそ4割を占める～

「好転する・やや好転する」が43.9%（前回比△20.8割）とおおよそ4割まで減少する一方、「変わらない」は39.4%（同+14.0割）と4割に迫り、「好転する・やや好転する」「変わらない」の合計で8割を超えた。「やや悪化する・悪化する」は16.7%（同+6.8割）とやや増加した（図表5、6）。

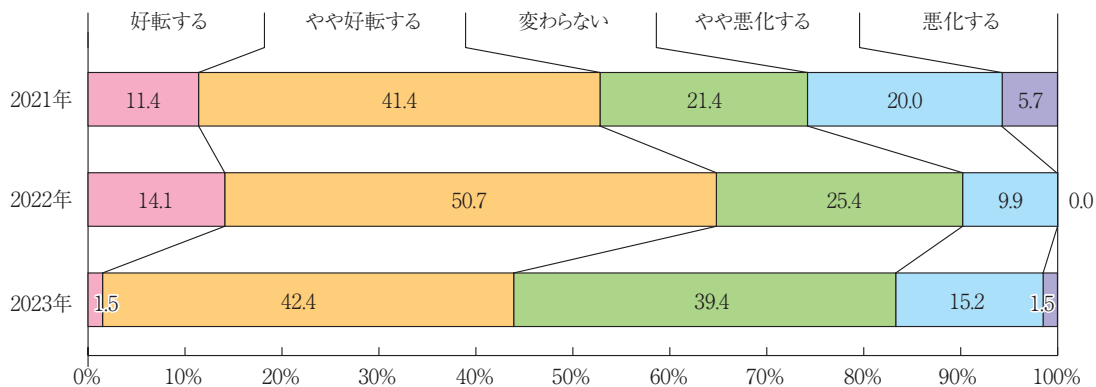
国内景気・県内景気では、「好転する・やや好転する」「変わらない」の合計がおおよそ6割を占めているのに対し、各社の売上・生産の見通しでは8割を上回っている点が今回調査の特徴となっている。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が前回同様最も多かったが、件数自体は9（前回比△13）と大きく減少した。次いで「受注の好調維持・増加」「供給不足の解消」「事業拡大・販路拡大」が続いた。「変わらない」とする理由については、「原材料高騰（-）」（※理由に補記

図表5 売上・生産の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	52.9%	64.8%	43.9%	△20.8割
変わらない	21.4%	25.4%	39.4%	14.0割
やや悪化する・悪化する	25.7%	9.9%	16.7%	6.8割

図表6 売上・生産の見通し②



したカッコ内の±は好影響か悪影響かを示す、以下同様）が10（同+8）と大きく増加した。次いで「コロナの収束（終息）（+）」「供給不足の解消（+）」「受注減少（-）」が続いており、好転と悪化の双方の理由が多数挙げられ、総合的に勘案した結果、全体として横ばいとする意見が多かった。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「物価上昇」が5と最も多く、次いで「消費マインドの低迷」「受注減少」と続いた（図表7）。

全体を通して、好転の理由は「コロナの収束（終息）」「供給不足の解消」が上位を占め、悪化の理由は「原材料高騰」「物価上昇」「受注減少」が上位を占めた。

図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	9	原材料高騰（-）	10	物価上昇	5
受注の好調維持・増加	6	コロナの収束（終息）（+）	4	消費マインドの低迷	3
供給不足の解消	4	供給不足の解消（+）	3	受注減少	3
事業拡大・販路拡大	4	受注減少（-）	3	生産調整の反動	1
円安による国内回帰	2	円安の影響（-）	2	コロナの影響継続	1
設備の新設・増設	2	価格転嫁・インフレ（+）	2	契約の見直し・終了	1
海外需要・インバウンドの回復	2	海外需要の変動（+）	2		
物価上昇・価格転嫁	2	大きな変化なし	2		
生産効率化	1	コロナの影響（-）	1		
		受注増加（+）	1		
		他社との競合（-）	1		
		自動化・省人化（+）	1		
合 計	32	合 計	32	合 計	14

※重複回答あり

※（+）は好転、（-）は悪化の理由

4. 採算状況の見通し

Q. 2023年の貴社の「採算状況の見通し」は、2022年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」は大きく減少し、

「変わらない」「やや悪化する・悪化する」が増加～

「好転する・やや好転する」は22.7%（前回比△19.5ポイント）と大きく減少する一方、「変わらない」が40.9%（同+11.3ポイント）と増加し最も回答割合が高く、「やや悪化する・悪化する」は36.4%（同+8.2ポイント）と増加した（図表8、9）。

「売上・生産見通し」と比較すると「好転する・やや好転する」の割合が低く「やや悪化する・悪化する」の割合が高い結果となった。

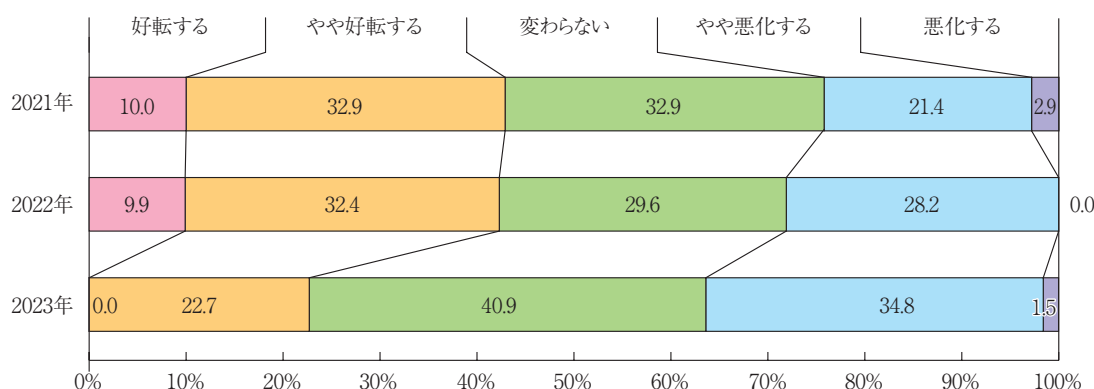
「好転する・やや好転する」の理由については、「受注増加・需要増加」が5（前回比△4）と最も多く、次いで「コロナの収束（終息）」が3（同△7）、「コスト改善策の効果」が2（同△2）と続いた。「変わらない」の理由については、「原材料高騰（-）」が18（同+11）と最も多く、次いで「需要横ばい」が6（同+2）、「受注の増加・需要の増加（+）」が4（同+4）と続いている。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「原材料高騰」が19（同+5）と最も多く、次いで「受注低迷」が3（同+1）と続いた（図表10）。

今回増加した「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の何れにおいても「原材料高騰」が次点を引き離して最も多かった。また、「変わらない」においては「売上・生産の見通し」と同様に好転の理由が複数挙げられたものの「原材料高騰」により最終的には横ばいとする回答が目立った。「売上・生産の見通し」は良化または横ばいとする判断が多いものの、「採算状況の見通し」では原材料高騰が企業の収益面に大きな影響を及ぼしていることが窺える。

図表8 採算状況の見通し①

	2021年	2022年 (a)	2023年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	42.9%	42.3%	22.7%	△19.5%
変わらない	32.9%	29.6%	40.9%	11.3%
やや悪化する・悪化する	24.3%	28.2%	36.4%	8.2%

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注増加・需要増加	5	原材料高騰 (-)	18	原材料高騰	19
コロナの収束(終息)	3	需要横ばい	6	受注低迷	3
コスト改善策の効果	2	受注増加・需要増加 (+)	4	円安	2
価格転嫁の浸透	2	人材・設備への先行投資 (-)	2	他社との競争激化	1
供給不足の解消	2	円安 (+)	2	値下げ要請	1
		円安 (-)	1	契約の見直し	1
		供給不足の解消 (+)	1	コロナ	1
		コスト改善 (+)	1		
		新規出店 (+)	1		
合計	14	合計	36	合計	28

※重複回答あり

※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

5. 今年の課題

Q. 2023年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題については、「人材確保・新卒採用の推進」が23（前年比+10）と最も多く、次いで「人材

育成・社員教育」が16（同△9）、「事業・営業力・収益力の強化」が14（同+7）、「原材料高騰への対応・適正な価格転嫁」が11（同+11）、「生産性の向上」が11（同△4）の順となっている（図表11）。

昨年に引き続き、人材（財）関連の課題が上位を占めたが、今回の特徴としては、原材料高騰・物価上昇に対するコスト対策や価格転嫁などに関連する回答が全体的に増加した点が挙げられる。また、前は「SDGs・ESG・CSR」「カーボンニュートラル」「DX」などの課題が増加した点が特徴となっていたが、今年度においても同様に課題として取り組む経営者の意思が感じられた。

図表11 今年の課題

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
人材確保・新卒採用の推進	23	DX	6	ビジネスモデルの改革	3
人材育成・社員教育	16	商品開発・技術開発	5	業務改善	3
事業・営業力・収益力の強化	14	新規事業の拡大	5	サービスの高質化	3
原材料高騰への対応・適正な価格転嫁	11	マーケット拡大	5	ウィズコロナ・アフターコロナ	2
生産性向上	11	設備投資	5	顧客満足度の向上	2
組織体制の見直し	8	原料の安定調達・物流対策	5		
SDGs・ESG・CSR	8	カーボンニュートラル	5		
コストの適正化・低減	7	生産・管理体制の強化、構築	4	合 計	151

※重複回答あり

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2023年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が25（前回比△1）と最も多く、次いで「DXの推進」が14（同+6）、「設備投資」が11（同△11）、「生産性の向上」が11（同+5）、「カーボンニュートラル」が10（同+3）などの順となっている（図表12）。

今回の特徴として、「今年の課題」で上位を占めた人材（財）関連への課題に対しDXの推進により効率化・省人化を図る、原材料高騰に対し生産性向上などによりコスト低減を図る、燃料や消費電力の低減と合わせてカーボンニュートラルに取り組むといった事業・施策が多くみられた。

図表12 実施予定の事業・施策

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
新事業開拓・事業強化	25	社員教育の強化・人材育成	5	経営計画の策定・実行	2
DXの推進	14	競争力の強化	5	顧客満足度の向上	2
設備投資	11	市場開拓	5	社員の健康管理、安全管理	2
生産性向上	11	コスト低減	4	コンプライアンスの強化	1
カーボンニュートラル	10	働き方改革	4	外国人労働者雇用	1
社内体制の強化・見直し	8	人材確保	4	HACCP対応	1
商品開発・技術開発	8	品質向上	3		
SDGsへの取り組み	6	原料の安定調達・物流対策	3	合 計	135

※重複回答あり

7. 最大関心事

Q. 2023年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事については、「原材料高騰の影響」が22（前回比+9）と最も多く、次いで「為替動向」が16（同+16）、「業界動向」が13（同△13）、「カーボンニュートラル」が11（同△3）などと続いている（図表13）。

長引くコロナ禍に加え、原材料高騰および円安による物価上昇など、県内経済や業界に及ぼす影響について多様な視野で今後の動向に関心が集まっていることが窺える。

図表13 最大関心事

項目	件数	項目	件数	項目	件数
原材料高騰の影響	22	ウクライナ危機の動向	5	金融政策	2
為替動向	16	景気動向	5	税法改正への対応	2
業界動向	13	供給不足の解消	5	原発処理水海洋放出	1
カーボンニュートラル	11	コロナの収束（終息）	5	DXの動向	1
コロナ収束後の市場動向	9	働き方改革	5	あぶくま風力プロジェクト	1
雇用環境・賃金動向	7	人口減少、高齢化	3	いわきバッテリーバレー	1
政府の経済対策・支援策	6	地域経済の動向	3	合計	123

※重複回答あり

8. おわりに

以上のとおり、本年（2023年）アンケートにおいては国内・県内ともに「好転する・やや好転する」との判断が大きく減少し、「変わらない」「やや悪化する・悪化する」のそれぞれに判断が割れる結果となった。

また、各社の「売上・生産の見通し」と「採算状況の見通し」においては、「変わらない」が同様に4割程度を占めたが、「売上・生産の見通し」では「好転する・やや好転する」が43.9%を占めた一方、「採算状況の見通し」では「やや悪化する・悪化する」が36.4%を占めており、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ、消費動向の一部に回復の動きがみられ供給不足も解消に向かう中、原材料高騰が企業の収益に大きな影響を及ぼしている現状が窺える。



例年同様、多くの企業が人材（財）の確保や育成を課題に挙げる中、本年はアフターコロナ・ウィズコロナの市場変化への対応、原材料高騰・適正な価格転嫁に対する課題も多く挙げられている。それに伴い、実施予定の事業・施策においては、新事業開拓や既存事業の強化に加え、DXの推進による効率化・省人化、カーボンニュートラルの推進による省電力化など、さまざまな切り口で課題に取り組む企業も増加している。



本アンケートを実施した10月以降、新たな変異株の感染者が世界各地から報告されており、長引くウクライナ情勢など2023年においても予断を許さない状況が続くが、3年あまりのコロナ禍において培ってきた経験とさまざまな取り組みにより変異を続ける新型コロナウイルスに打ち勝ち、経済の回復、ひとつひとつの生活の正常化、そして世界平和に向かう年になることを心より願う。



最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとって大いに参考となれば幸いである。



（担当：鈴木 公紀）



(あいうえお順)



回答企業 質問事項	 <p>株式会社 IHI 物流産業システム (本宮市) 生産・調達本部 本宮工場長 及川 明夫 (製造業)</p>	 <p>会津ガス 株式会社 (会津若松市) 代表取締役社長 相馬 祥平 (ガス業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 物流マテハン機器市場は、自動化・省人化のニーズが高く成長を維持するが、主力機種である製造系自動倉庫の伸びは鈍く横ばいの見通し。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 物価高騰による消費控えが懸念されるが、納期遅延の緩和から増加が見込め、トータルでは横ばい。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 材料およびエネルギー価格の高騰が利益を圧迫し、減益を余儀なくされている。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 多少の増減はあるが概ね前年並みの見通し。
今年の課題	1. ビジネスモデルの改革 2. 競争力強化と収益性の向上 3. 次世代人材の育成	1. 新たなビジネスモデルの構築 2. 次世代の人材育成
実事業や施策の策	1. ライフサイクルビジネス（アフターマーケット）を根幹に据えた事業展開 2. 人材育成と働き方改革	事務業務における電子化の拡大。
最大関心事	ウクライナ危機、半導体不足の解消。	金融政策。

回答企業 質問事項	 <p>会津天宝醸造 株式会社 (会津若松市) 代表取締役社長 満田 盛護 (食品製造業)</p>	 <p>会津土建 株式会社 (会津若松市) 取締役社長 菅家 洋一 (総合建設業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 原材料・エネルギーコストの上昇による 利益率の悪化と価格転嫁（製品値上）に よる売行き不振が予想される。	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 長引く資源価格の高騰や円安による消費 の落ち込みが続くことによる設備投資の 減少や、工事発注件数および規模も縮小 しており、悪化と予測。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 コスト上昇と価格転嫁にタイムラグがあ るため。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 エネルギー関連コストの上昇、資機材高 騰や作業員の不足、建設投資の不縮小等 によりやや悪化と予測。
今年の課題	コスト上昇に見合う値上げの実施。	1. 綿密な受注計画による安定受注と適 正利潤の確保（厳しい原価管理） 2. 建設工事従事者の高齢化と人材不足 の解消
実事業や 実施予定の 施策	1. SDGs にそった商品開発推進 2. HACCP 管理体制の継続	1. 建設 DX、ICT 技術を活用した業務 の効率化 2. 働き方改革や各種法改正への対応
最大関心事	1. コロナの収束と観光の回復 2. 原発処理水の海洋放出とその影響 3. 農林水産業の復興、復旧	1. エネルギー関連コストや資機材価格 の安定 2. コロナ収束後の建設市場の動向 3. 業界に関する働き方改革等への対応



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>青木フルーツホールディングス株式会社 (郡山市) 代表取締役会長兼社長 青木 信博 (サービス業)</p> 	<p>株式会社 アサカ理研 (郡山市) 代表取締役社長 山田 浩太 (貴金属精錬業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 アフターコロナの状況は、業態により回復にムラがあるが全社的にみると既存店の売上は22年並と予想している。年前半に大型店の開店を予定しているので売上UPに貢献する。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が堅調に推移するものと見込んでおり、当社の貴金属取扱数量も前期と同程度確保見通し。主要製品である貴金属の価格は米国の大幅利上げなどの要因により、ドル建てでは前期を下回る水準となるものの、円建てでは日米の金利差が意識されることによる円安が継続するものと想定し、製品単価は前期同水準を見込む。売り上げは前期と同程度になるものと考えている。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 大型店出店に対応する為、既存工場のリニューアルを計画しており、売上UPがストレートに採算に結びつかないと予想している。また、仕入れ商品の値上げ等による売上総利益への影響も若干考えられる。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 リチウムイオン電池再生事業に係る研究開発及び事業化に伴う設備投資、今後の事業展開を踏まえた積極的な人材の採用に伴う人事採用費や人件費等の増加などにより、経費が増加する見込み。採算状況についてはやや悪化するものと考えている。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人材教育制度の更なる充実 2. アフターコロナ時代による求人難 3. 原材料等の原価UP 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規事業の本格稼働、収益化に向けた取組み 2. 人材採用・育成 3. 貴金属の集荷量の拡大
<p>実事業や予定施策</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育制度の拡充 2. 新エリアへの出店開始 3. 新規事業の開発 	<ol style="list-style-type: none"> 1. リチウムイオン電池再生事業の研究開発及び事業化 2. 人事制度改革の実施 3. 基幹システムの更新
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内フルーツの供給不足による値上り 2. パートアルバイトの採用状況 3. 円安の動向 	<ol style="list-style-type: none"> 1. リチウムイオン電池の普及動向 2. 資源リサイクル分野の動向 3. 貴金属相場、外貨為替の変動



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>アサヒビール 株式会社 福島工場 (本宮市) 理事 工場長 宮崎 真二郎 (ビール類製造業)</p> 	<p>株式会社 朝日ラバー (泉崎村) 代表取締役社長 渡邊 陽一郎 (ゴム製造販売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍の影響は限定的と考えるが、円安物価高により長期的な景気低迷になると思われる。食品産業の売上・生産は比較的安定すると思われる。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍の状況に変わりなく、経済全体がゆれ動きながら新しい社会の実現に向けて変化していくと考えます。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 売上・生産は安定した場合でも、円安による原料・資材価格等の高騰により採算は悪化する。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 エネルギー、材料などの物価高騰や物流影響は、社会全体の流れに沿って変化するため引き続き負の因子となります。新たな戦略を持って活性化を推進してまいります。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>2023年10月酒税改正に対応し、ビール復権、RTD*市場の席捲、スマートドリンク*市場の拡大を進めること。 ※RTD…Ready to drink の略で、ふたを開けてすぐに飲める飲料で、主に缶チューハイ、缶カクテルなどを指す。 ※スマートドリンク…アルコールを飲みたい時、飲めない時あえて飲まない時などに合わせた多様な飲み方の提案。</p>	<p>引き続き人材の補強に課題を有します。 幅広い視点で採用・育成をしてまいります。</p>
<p>事業や施策の予定</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビール事業の盤石化 2. ビール類以外（RTD、スマートドリンク等）の拡大による利益創出の土台づくり 3. 6工場による新たなSCM体制の確立 	<p>光学・医療ライフサイエンス・機能・通信事業において深化・進化・新化してまいります。</p>
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 円安物価高への対応 2. 2023年10月酒税改正への対応 3. 当社が開拓中のスマートドリンク市場の拡大 	<p>人材の動き、共創への参加。</p>



回答企業 質問事項	 <p>アルス 株式会社 (本宮市) 代表取締役 大内 勉 (半導体製造業)</p>	 <p>アルプスアルパイン 株式会社 (いわき市) 常務執行役員 品質担当 遠藤 浩一 (車載用音響・情報機器製造販売業)</p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新規事業が売上に貢献するため。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 部材供給不足は落ち着きつつあるも、リセッションリスク、エネルギー高騰等、景気押し下げを懸念。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 円安、エネルギー価格高騰を要因とする、原材料価格の値上がりが大きい。ある程度は製品価格に転嫁するが、総合的な採算はやや悪化する。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 部材高騰一巡も為替変動リスク等、先行き不透明のため。
今年の課題	1. エネルギー価格、特に電気料金のUPを吸収していくこと 2. 資材調達を効率的に実施していくこと	1. 新製品開発と新事業の事業化加速 2. 生産性向上による収益力強化 3. ESG経営のグローバル推進
実事業や施策	新製品の開発、立上を迅速に行う。	1. 事業の良質化と進化、成長領域への集中投資 2. コスト改革の継続とサプライチェーンの強靱化 3. ケイパビリティ改革、DX推進
最大関心事	為替動向及びエネルギー価格の経済に与える影響。	1. 人材採用活動への支援 2. カーボン・ニュートラル助成金（支援施策） 3. ニュー・ノーマルへの対応（リモート・ワーク推進）支援



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>飯島米穀 株式会社 (郡山市) 代表取締役社長 飯島成一 (米穀取扱業)</p> 	<p>株式会社 栄楽館 ホテル華の湯 (郡山市) 代表取締役社長 菅野豊臣 (宿泊業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ発生が落ち着き、対処療法が確立され、世界中でコロナ以前の様相に変わっていく。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 全てはコロナの感染状況につきますが、人の往来さえ制限しなければコロナ期間中に行われなかった団体活動（コンベンションや団体旅行）などが徐々に復活し、人の往来が増えていくのではと思います。ただ、処理水放出による風評被害が再燃されることも想定され、大きくは好転しないと考えます。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 人の動きが活発になり、景気も回復基調になるため。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 全てはコロナの感染状況により採算状況が大きく左右されます。さらにエネルギーコストが約2倍近くとなっているところは影響してきます。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>設備が20年経過したので入れ替え時期を迎えている。</p>	<p>優秀な人材の確保と、時短、休日の確保をするために社内の生産性向上が課題。</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>設備刷新。</p>	<p>館内の生産性向上やDX化、SDGsへのチャレンジを行っています。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>食糧の備蓄量があまりに少なすぎ。</p>	<p>エネルギーコストの増大が今後どこまで進むのか。宿泊業界はコロナの感染状況に大きく左右される業界なので、そうなった時の支援をどこまでしていただけるかに大きな関心があります。</p>



回答企業 質問事項	株式会社 エルマーノ (伊達市) 代表取締役会長 福島ニット協同組合・理事長 加藤 政 敏 (横編ニット製造販売業)	岡田電気産業 株式会社 (いわき市) 代表取締役会長 岡田 浩 一 (電設資材・設材卸売業)
国見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する
県見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 店頭での売り上げが好転している。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 景況悪化により受注量は減少するが、インフレによる価格の上昇もあり、結果として横ばいになるのではないかと。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 店頭での売りが良くなっているので、受注の方も増えると思われる。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 需要の減退によって価格競争が激化する。
今年の課題	受注が増えると思われるが生産スタッフの確保が難しい。	商売の基本を念頭にお客様に役立つ情報の提供、提案を積極的に推し進める。
実事業や施策	生産の安定の為、社員の増員を図りたい。	同上。
最大関心事	為替の円安が如何成るか。	インフレからデフレに変わる時、どのように対応したら良いか。


回答企業 質問事項	 <p> 小名浜石油 株式会社 (いわき市) 代表取締役社長 池上 元伸 (倉庫業) </p>	 <p> 笠原工業 株式会社 (須賀川市) 代表取締役社長 笠原 賢二 (製造業) </p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 タンク賃貸契約の終了による影響。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 同上。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
今年の課題	1. 少数精鋭による OPC 全員稼働体制を実現、安全操業を継続する 2. EX をビジネスチャンスと捉え、従来型の収益減を代替する新たな分野・事業を開発し、企業存続を果たす	売上・受注高の回復並びに原燃料等の上昇に係る適切な価格転嫁。
実事業や施策の予定	1. コンプライアンスの再徹底 2. with コロナ或いは after コロナを見据えた中での働き方改革への持続的取り組み	マーケットに基づく自社オリジナル製品開発への投資。
最大関心事	1. コロナ収束後の景気動向 2. カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー業界の取り組み動向	雇用・所得環境の改善とエネルギー問題。



回答企業 質問事項	 <p>株式会社 釜屋 (須賀川市)</p> <p>会長 近藤 準一 (再生資源卸売業)</p>	 <p>株式会社 吉城光科学 (須賀川市)</p> <p>取締役会長 吉田 俊夫 (精密硝子製造業)</p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上は、相場下落がなければ、昨年並みと思われる。取扱数量は、ほぼ昨年同様の見込み。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増に依る設備の増設。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 相場に大きな変動がなければ昨年同様と思われる。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増に依る増産。
今年の課題	1. 人材育成 2. 省力化 3. 付加価値の向上	1. 工場が狭くなり、拡張の検討 2. 物価高に依る人件費の見直し
実事業や予定の施策	車輛、重機の更新。	1. 受注増に依り機械の増設 2. SDGsの宣言
最大関心事	1. スクラップ相場の動向 2. 地域経済の動向 3. 為替相場の動向	1. 為替の動向 2. ロシアとウクライナの戦争 3. 仕入高の高騰



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>北芝電機 株式会社 (福島市)</p> <p>取締役社長 清野 弘 (電気機械器具製造業)</p> 	<p>株式会社 北日本金型工業 (会津若松市)</p> <p>代表取締役会長 小椋 庄二 (プラスチック金型製造及び製品成形業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 既存事業を中心に堅調に推移する見通し。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 積極的な営業活動が寄与し、新たな分野開拓、新規顧客との取引が増えつつあるため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上・生産規模が大きく変わらないため。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上・生産の見通しは前年比で増加する見込みだが、エネルギー価格の高騰など、製造コスト面で予測しにくい状況のため、利益率などを注視していく必要がある。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>福島県内企業という位置づけを活用したカーボンニュートラル社会への貢献。</p>	<p>エネルギー価格等、製造コスト増加分の価格転嫁、また新規分野に対応できる柔軟な組織体制づくり。</p>
<p>実事業や施策の予定</p>	<p>再エネ関連事業への注力。</p>	<p>新規設備導入等による、新たな事業分野の開拓、拡大。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>新型コロナウイルス蔓延、ロシアのウクライナ侵攻等による原油／原材料価格の高騰影響、および国内外の需給動向影響。</p>	<p>原油、エネルギー価格の上昇、円安による経済への影響。</p>



回答企業 質問事項	 <p>協和木材 株式会社 (埴町)</p> <p>代表取締役 佐川 広興 (製材業)</p>	 <p>株式会社 クラシマ (福島市)</p> <p>代表取締役社長 倉島 卓史 (エネルギー供給・卸小売業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 2022年は米国の急激な住宅需要の増加とロシア材の輸入禁止で海外で木材価格が高騰し国内材に需要が集中したが2023年は海外の木材市況も落ち着き価格も低下している。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 1. コロナ禍を主因とした自動車による移動抑制継続 2. 燃料油を始めとする商品の価格高騰
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 輸入材の値下がりと供給力増により、国産材に対しても住宅メーカーからの値下げ要求が強まる。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 円安、資材調達難を主因とした各種商材値上りによる利鞘の縮小。
今年の課題	急増した国産材需要も輸入が正常化したことにより再び外材に需要が傾きつつある。輸入材との競争力をつけることが課題。	1. カーボンニュートラルへ向けた事業展開 2. 人材の確保 3. 事業所内業務のシステム化による従業員業務負担軽減
実事業や予定の施策	工場のCO ₂ 排出ゼロを達成するため森林バイオマス発電の用地造成と工場の省エネ化。	1. 水電解型固定式水素ステーション開所予定（2023年3月、福島市内） 2. 中核事業の拡充
最大関心事	人口減少の中、住宅建設向け木材の需要も減少が見込まれる。新たな木材需要先として、中・高層ビル向け木材の供給。	1. 脱炭素化を見据えたエネルギー業界の動向 2. 原油価格の動向


<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 クレハ 生産・技術本部 いわき事業所 (いわき市)</p> <p>執行役員 生産・技術本部長 兼生産・技術本部いわき事業所長 木田 淳 (化学工業)</p> 	<p>株式会社 幸楽苑ホールディングス (郡山市)</p> <p>代表取締役社長 新井田 昇 (飲食業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 機能製品は市場の拡大が続き需要も堅調に推移し、売上が増加している。それに伴い生産も高操業度を維持する見込み。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 アフターコロナへ移行する中で、QSCを強化し、チェーン店の強味を活かしていつでもどの店でも変わらない美味しさを提供することで、より多くのお客様にご来店いただけるようになると考えております。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新型コロナウイルス感染症の影響は緩和され、経済活動の正常化が進み、改善に向かうと想定。引き続き機能製品の売上が伸張すると見込まれる。原燃料価格高騰の影響は、製品価格への転嫁等対策を進めており、利益予算は達成見込み。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 既存店の売上確保とテイクアウト、デリバリーを維持し、全体としての売上高を伸ばし、コストダウンの強化に取り組み採算性を更に向上させてまいります。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高機能製品事業の拡大と強化 2. 新規事業・技術探索 3. カーボンニュートラル及びゼロエミッション対応強化 4. 既存事業の競争力・収益力向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1. アフターコロナに対応する組織体制の再構築 2. 幸楽苑業態の売上増加対策 3. 第二の柱として新業態の出店と育成 4. コストダウンによる収益力の向上 5. SDGsの推進による社会的責任の実行
<p>実事業や施策の予定</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2030年度に達成すべきGHG削減目標に対する取り組みの推進 2. 企業価値向上に向けた諸施策の実行 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 店舗 QSC の強化とサポートセンターによる教育体制の確立 2. 時間別の売上増加対策 3. 新業態の見直しと出店拡大 4. DXによる3つのレスの推進（キャッシュレス、ヒューマンレス、ペーパーレス）
<p>最大関心事</p>	<p>CO₂削減、カーボンニュートラルに向けた取り組みによる化学産業への影響。</p>	<p>外食業界全体としては、生活様式の変化に伴うイートイン事業の見直し、人手不足への対応の2つが大きな課題であり、ソフト、ハード両面での対応を進める必要があると考えます。また福島県の企業として、引き続き県の認知度向上やイメージアップに取り組んでまいります。</p>



回答企業 質問事項	 <p>郡山運送 株式会社 (郡山市) 代表取締役 小野田 弘 明 (貨物運送業)</p>	 <p>郡山精器 株式会社 (郡山市) 代表取締役 高 橋 勝 (輸送用機器部品製造業)</p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 急激な円安や物価高により国内景気が悪化、物流が回復してこない。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増により稼働率向上。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 軽油価格の高騰、トラック車両、トラック修理、タイヤ等の価格も上昇しており、経費大幅増加が懸念される。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増により採算好転。
今年の課題	1. 人材採用 2. 人材育成、能力開発 3. 新規顧客開拓	収益性の改善。
実事業や予定の施策	1. 営業力強化 2. 採用活動強化 3. 安全活動強化	生産仕組み、体制の見直し。
最大関心事	1. 国内、県内の景気動向 2. 軽油価格 3. 働き方改革	1. コロナの早期収束 2. 為替レートドル高／円安の安定



回答企業 質問事項	 <p>コバヤシグループ (川俣町)</p> <p>代表取締役 小林 仁一 (石油製品販売及び管工事業)</p>	 <p>齋榮織物 株式会社 (川俣町)</p> <p>代表取締役 齋藤 栄太 (絹織物製造販売業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 1. コロナ感染の行動規制緩和が期待できる 2. 円安で、インバウンドの増加、工場の国内回帰が期待できる	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナの影響が落ち着き、国内外の受注が回復傾向にあるため。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 原料仕入UPに売値UPが追いついてきている。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 為替の高騰並びに原料高の影響を受け、製品価格への価格転嫁が遅れるため。
今年の課題	1. エネルギーの脱炭素化（脱化石燃料）への対応準備 2. 省エネ対策へのコンサル業務のレベル向上、人員拡充	人材確保並びに技術継承。
実事業や施策の予定	1. リフォームショップの開業 2. 中古車買取事業の強化	SDGsを念頭に置いたサステイナブルな商品開発。
最大関心事	1. 円相場の行方 2. 水素活用事業の進展と脱炭素規制の強化	1. 円安の動向 2. 世界的な燃料や原料高の動向



回答企業 質問事項	 <p>サンヨー缶詰 株式会社 (福島市)</p> <p>代表取締役社長 三 枝 通 晃 (食料品製造業)</p>	 <p>株式会社 シグマ (磐梯町)</p> <p>代表取締役社長 山 木 和 人 (精密機器製造業)</p>
国見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
県見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 円安で輸入品が高騰していることもあり、 国産原料・国内製造の製品が伸びている ため。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 足元では世界各国における物価上昇に よって個人消費が冷え込んでいるが、積 極的な新製品の展開で昨年並みの売り上 げ規模を目指す。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 資材のコストアップによる第1次の値上 げがとりあえず浸透したため。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原材料費、電気・ガス料金などの値上げ によってコストは依然として上がり続けて いるが、継続的な製品付加価値の向上に よって現在の採算レベルの維持を目指す。
今年の課題	主要原材料である農産物が生産者の高齢 化により先行きが不透明。一次産業の後 継者の育成が急務であるので、その支援 や自社農園の拡充。	環境負荷低減を伴うモノづくりへの挑 戦、ダイバーシティ&インクルージョン の取り組み。
実事業や 予定の策	1. 生産ラインの統合及び新設 2. 自社農園の拡充	各種要素技術、自動化などにおけるイノ ベーションへの積極投資、教育や研修な どを通じた人材育成の強化。
最大関心事	一段階目の値上げは浸透したが、資材の 値上げはまだまだ先が見えない。今後、 二段、三段の値上げが必須になるが、そ れがどう浸透していくか。	中世封建主義を終焉させ、近現代の発展を支えて きた資本主義と科学技術の負の側面が声高に指 摘されるようになって久しいが、ここへ来てウクライ ナ戦争、アジア地域における地政学的リスク、 欧米各国社会の分断など民主主義及び社会平和 までもが危機に陥っている。これらの課題を平和 裡に克服できるか、人類の叡智が問われている。



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>常磐共同ガス 株式会社 (いわき市) 代表取締役社長 小野寺 智 勇 (総合エネルギー業)</p> 	<p>常磐興産 株式会社 (いわき市) 常務取締役 下山田 敏 博 (サービス業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 相双エリアにおいての事業のさらなる拡大。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 主力の観光事業（スパリゾートハワイアンズ）は集客増加を見込んでいる。（コロナの影響による行動制限等が発出されない前提で）</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原料の高騰。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 エネルギーコスト等の経費等の負担増が懸念されるものの、数年間進めてきている収益構造改革の効果が始まっている。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 人材の育成 2. デジタル化</p>	<p>1. ウイズコロナ・アフターコロナを意識した観光事業の展開 2. 更なる収益構造改革の推進 3. 人材の確保と育成 4. グループ会社を含むガバナンス体制の強化</p>
<p>実事業や施策の策</p>	<p>1. 新エネルギーへの取組み 2. 低炭素への取組み</p>	<p>1. 第8次中期経営計画の策定 2. 電力取引ビジネスに参入 3. 市内のホテルにレストラン出店</p>
<p>最大関心事</p>		<p>1. コロナの感染状況とその影響による経済情勢 2. 旅行・観光消費等に関する動向 3. 労働市場及び賃金水準の実態について</p>



回答企業 質問事項	 <p> 須賀川瓦斯 株式会社 (須賀川市) 代表取締役社長 橋本直子 (エネルギー小売業) </p>	 <p> 株式会社 ダイユーエイト (福島市) 代表取締役社長 浅倉俊一 (ホームセンター) </p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 燃料価格の高騰による売上増。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 物価の値上り等で節約志向の消費マインドに変化。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 1. 価格転嫁が追い付かない 2. 政府の負担軽減措置による緩和	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 人口減少により客数が減少し採算状況は悪化する。
今年の課題	1. 省人化とデジタル化 2. 人材確保と教育	1. 競合店との差別化 2. PB（プライベート）商品の拡大 3. 時代に対応する人財育成
実事業や施策	1. 自家消費型太陽光発電の推進 2. お困り事相談窓口の開設	1. 既存店の改装による活性化 2. 専門店（プロショップ）の出店
最大関心事	1. 蓄電所の運用、法改正 2. 円安、金融政策の動向	1. 流通業界における企業の再編 2. 円安の進行と経済への影響



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>大和自動車交通 株式会社 (福島市) 代表取締役社長 大村 雅 恵 (旅客自動車運送業)</p> 	<p>株式会社 高良 (南相馬市) 代表取締役 高橋 隆 助 (再生資源卸売業)</p> 
<p>国見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 コロナ感染終息の見通しが見えない中、人の移動機会回復は期待できない。更に物価高騰による需要減も加わると予測されるため。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 需要減少予測があり、コロナ関連の支援継続も明確にされておらず、燃料費高騰・物価高による経費増も見込まれるため。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務効率化をはかるための組織変更とデジタル化推進 2. 乗務員の高齢化及び乗務員不足の解消 	<p>人材確保。</p>
<p>実事業や施策の予定</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. タクシー自動運転日報システムへの移行とそれに伴う事務管理システム変更 2. バス運行にかかわるデジタコ導入等による安全管理体制の強化 	<p>廃太陽光パネルリサイクル事業の展開。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>物価高騰及び車両などの供給状況が不安定なことが及ぼす旅客自動車運送業への影響。</p>	<p>with コロナに向けた新たな段階への移行。</p>



回答企業 質問事項	 <p>滝口木材 株式会社 (いわき市) 取締役会長 滝口 彰一郎 (木材建材販売業)</p>	 <p>伊達物産 株式会社 (伊達市) 代表取締役 清水 建志 (食品製造業)</p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 急激な為替変動により、商品の単価が上昇し、需要が減少するため。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍の収束で売上増の一方で、飼料高騰によるコストアップ。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 円安が急速に進み、コストが急上昇、販売価格が追従できるかどうか問題点。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 同上。
今年の課題	急速な円安により、輸入コストが急激に上昇、国内において上昇分を吸収できるかが問題点。	原料・資材高によるコストアップに対する対応。
実事業や施策	1. 加工度の高い付加価値商品の開発 2. 内地材への取組み強化	1. 加工品の強化 2. 飼料プログラムの見直し
最大関心事	ウッドショックに起因する世界の木材需要の動向。	1. 穀物相場の動向 2. 飼料米の生産量



回答企業 質問事項	 <p>テクノメタル 株式会社 (二本松市)</p> <p>代表取締役社長 三浦 哲夫 (輸送用機械器具製造業)</p>	 <p>株式会社 同仁社 (福島市)</p> <p>代表取締役社長 村上 徹 (生活関連サービス業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新型コロナウイルス感染症に端を発した、グローバルサプライチェーンの混乱からの回復にて、主要顧客における半導体や完成車両組立部品調達の正常化により当社における受注の回復が見込まれるため。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ感染症からのリベンジ消費が、資材費などコスト上昇に伴う値上げや人手不足対応に相殺される。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上高の増加は見込まれるが、主要原材料費、燃料費、および電力料金の高騰が著しく、採算性を相殺するため。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 経費増により厳しくなる。
今年の課題	1. 円安に伴う主原材料、燃料、電力料金のコスト増加と販売価格への転嫁 2. 地域労働力の確保	1. コスト増への適応 2. 人財育成 3. 当社リスクへの対応
実事業や施策	合理化投資の重点実施による更なる生産性向上とコスト競争力の強化。	1. トータル営業と協働の継続 2. 従業員教育の充実と6S活動の強化 3. DX推進による生産性向上とリース、レンタルを通じたSDGsへの注力
最大関心事	1. 世界経済の景気減速懸念 2. 脱炭素化、電力化に向けた業界の対応	1. コスト上昇と人手不足に伴う景気動向 2. 大型商業施設への期待



回答企業 質問事項	 <p> 東北ネヂ製造 株式会社 (いわき市) 代表取締役社長 関 口 龍一郎 (金属製品製造業) </p>	 <p> 東洋システム 株式会社 (いわき市) 代表取締役 庄 司 秀 樹 (電子応用・電気計測機器製造業) </p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 半導体等の部材調達難は、引き続き不安定な状況が続き、顧客に対する納期の遅延などは懸念されるが、反面当社が得意とする、サービス業（受託評価業務）の需要が増えるとしている。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 資源高。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 2023年6月に新たに増設する、関西評価センター（受託業務）の稼動開始により車メーカー及び電池メーカーからの引き合いが増えている。
今年の課題	人材育成。	1. 若手社員の教育・育成 2. 全社的な専門スキルの向上
実施予定の施策	再生可能エネルギー向け事業。	1. 新事業（電池の寿命診断）の実証実験の構築 2. 関西評価センターの新棟増築（2023年6月稼動開始）
最大関心事	あぶくま風力プロジェクト。	コロナ禍の影響が続く中、企業に於いては、半導体不足による生産性の停滞による業績の悪化が目立ってきているが、このような状況下の中で生き残っていける強い組織力が問われる時代となってきた。

<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 トプコンオプトネクス (田村市) 取締役社長 村松 克彦 (精密機械製造業)</p> 	<p>トミー 株式会社 (いわき市) 代表取締役 川口 展 (歯科材料製造販売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍で加速したデジタル化などの追い風はあるものの、部材不足や物流費高騰など不安定な状況が継続する。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 欧米向けのバックオーダーが解消され在庫調整が見込まれるが、成長著しいアジア市場への売上げが穴埋めするであろうから。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 部材、物流費、エネルギーなどのコスト高が継続。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原材料の値上り分は円安による輸出高増で相殺するから。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>生産性の向上。</p>	<p>新製品の上市。</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>1. デジタル化推進 2. 生産技術力強化 3. 人財教育、育成</p>	<p>生産効率の改善。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>光学業界の動向。</p>	<p>原発汚染水の海洋放出による風評被害。</p>



回答企業 質問事項	 <p>トヨタカローラ福島 株式会社 (郡山市) 代表取締役 佐藤 良也 (自動車販売業)</p>	 <p>株式会社 トライアンフ (須賀川市) 代表取締役 半澤 浩樹 (サービス業)</p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 半導体不足を主因とした完成車の供給遅延は、足元では若干の改善は見られたが復旧にはかなりの時間を要する。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 即在取引先の底上げと新規案件確保の為。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 同上。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 先行するコストと労務費のバランスを取る必要がある為。
今年の課題	法令対応や業務効率化に向けたシステム構築による業務改革。	営業拡大とそれに合わせた体制作り。
実事業や予定の施策	ブランディングによる地域オンリーワンの店づくり。	1. 社員寮の増設 2. 外国籍人材の新規リクルート先の開拓
最大関心事	インフレ昂進と金利の動向。	円安等、世界情勢の変化による外国籍人材の動向。



回答企業 質問事項	 株式会社 ナプロアース (伊達市) 代表取締役 池本 篤 (自動車中古部品卸売業)	 株式会社 日ピス福島製造所 (川俣町) 代表取締役社長 楊 忠 亮 (輸送用機械器具製造業)
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 半導体不足で自動車などの新車製造が間に合わずそれによって中古自動車や廃車になる車が減少してしまうと仕入れも少なくなりリサイクルされる車もおのずと減ってしまう。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 1. 業界全体が好転すると思われる 2. 半導体不足影響も解消されると思われる
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 全体的に仕入れる車や材料の減少する事や競争によって仕入れ価格が上昇する事で収益が変化すると思う。	〈2023年は2022年に比べて〉 悪化する 〈理由〉 1. 原材料の高騰、高止まりによる収益圧迫 2. 電気料金の大幅な値上がり 3. 為替による影響
今年の課題	県内外での認知度をアップさせて廃車や自動車パーツなら弊社が一番だとイメージしてくれる様に広告やリ・ブランディングを進める。	1. 若手人材の採用、育成 2. カーボンニュートラルに向けた取組
実事業や施策の策	社内の DX による省力化やスピードアップ、SNS 等による会社のイメージアップやリ・ブランディングによる認知や印象づける事。	1. 原価低減活動の更なる推進 2. 生産性向上への取組 3. 品質最優先活動
最大関心事	ロシアの戦争の長期化や中国の政策やコロナの影響によって相場が急変する事や、売上の減少による企業の倒産の増加や、補助金などの効力が切れる為。	1. 観光業施策による波及効果、好循環への期待 2. with コロナ、after コロナにおける経済活動 3. ロシア、ウクライナ問題

回答企業 質問事項	 <p> 日本全業工業 株式会社 (郡山市) 代表取締役社長 福井 寿一 (動物用医薬品製造販売業) </p>	 <p> 根本通商 株式会社 (いわき市) 取締役社長 根本 克頼 (卸小売業) </p>
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 好転する 〈理由〉 自社製品や国内外ビジネスパートナー製品の販売拡大により好転する。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 ガソリン減販傾向は継続していくが、2021年・2022年を底に生コン需要はやや好転する。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上増加が見込まれる一方、仕入価格上昇による影響、研究開発・設備・人材に対する必要な投資を継続して進めることにより採算状況は変わらない。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 生コン需要はやや好転し売上も需要とともに改善していくが、ガソリン燃料減販傾向は継続していき、採算状況は変わらない。
今年の課題	1. 国内・海外市場を目指した研究開発の加速化 2. デジタル技術の利活用による業務改革の推進	デジタル社会に対応した業務効率化と労務管理の推進。
実事業や予定の施策	中期経営プラン達成に向けた各事業推進と経営品質向上活動。	1. EV車のための急速充電設備SS併設 2. フライアッシュ混合生コンクリートの普及
最大関心事	ウクライナ情勢。	脱炭素を目指した新エネルギー事業の動向。

回答企業 質問事項	 <p>野地 株式会社 (川俣町) 代表取締役社長 野地 一吉 (織物製造業)</p>	 <p>株式会社 パティズ (会津若松市) 代表取締役 齋藤 啓一 (ファンシー雑貨小売業)</p>
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 売上は単価アップ予定。また効率UPし生産増で増加の見込み。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの影響が薄れる事で本格的な消費回復を期待していたが、円安に伴う輸入品の高騰・国内物価の上昇が今後一層顕著となる事で消費者の買い控えが予測され、大幅に好転する事はないと考えている。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 売上は増加するが、電力費など比例費が大幅に上昇しており、コストダウンだけでは吸収できない。単価に反映していきたいが、全部は厳しい。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ後は厳しい状況が続いていたが、徐々にコロナ感染に対する消費者の不安は薄れてきていると思われ、ある程度の売上回復が見込まれる。
今年の課題	人材育成、人員確保。	1. 新しい商品アイテムの開発 2. システム開発による1人当たりの労働生産性向上 3. 仕入ルートの見直しによる粗利率の改善
実事業や施策	コストダウンと品位向上と生産性。	1. スクラップ&ビルドを最重要課題として実施 2. 卸業務の強化
最大関心事	石油、電力費の価格動向、コロナ感染。	雑貨業界の最近の全国データでは、北海道・東北地区の売上が低迷している傾向にあり、福島県内も同様の状況が続いている事から、有効な景気対策が必要と思われます。



回答企業 質問事項	株式会社 ハニーズホールディングス (いわき市) 代表取締役社長 江尻英介 (婦人服小売業)	株式会社 フクイシ (田村市) 取締役会長 佐藤利男 (石材業)
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 好転する 〈理由〉 新型コロナの影響も収束へ向かうものと思われ、ウィズコロナからアフターコロナへ。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 物価高による消費意識が生活関連優先となるため。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 売上は回復傾向を見込むものの、円安進展と原材料高により採算にやや影響があると思う。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 輸入コストの高止まりが見えない中価格転嫁が厳しい。
今年の課題	1. EC事業のさらなる拡大 2. サステイナブルな社会の実現に向けた対応 3. 次世代人材の育成	1. 輸入コンテナ不足等による製品の納期遅れと急激な円安への懸念 2. 海上運航会社の運航停止によるコスト増への対策
事業実施や施策の予定	1. CX (顧客体験価値) 2. DX (デジタル・トランスフォーメーション) 3. EX (従業員体験) 4. SX (サステイナビリティ・トランスフォーメーション)	1. 社内業務管理クラウドサービス利用による事務効率化 2. 自社消費用ソーラーパネルの設置
最大関心事	1. 為替変動 2. 物価上昇の影響	ロシアのウクライナ侵攻と円安はどこまで続くのか。

<p>回答企業 質問事項</p>	<p>福島県南酒販 株式会社 (郡山市) 代表取締役 山口 哲行 (酒類・食品卸売業)</p> 	<p>福島製鋼 株式会社 (福島市) 代表取締役社長 登坂 明弘 (輸送用機械器具製造業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新型コロナウイルス感染症の落ち着きに期待。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 自動車（商用車）事業の回復により、売上・生産はやや好転を見込む。しかしながら、インフレによる景気減速等不透明感は残る。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 物価上昇に歯止めがかからず、今まで以上に消費者の生活防衛意識が高まるものと思う。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 自動車（商用車）事業の回復により、採算についてはやや好転を見込む。エネルギー・原材料の高騰については収益環境には厳しいこともあり、設備投資については慎重に判断する。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 厳しい環境下での収益確保 2. 新型コロナによる市場環境の変化への対応（遅ればせながら）</p>	<p>1. 事業軸ごとの生産性向上（競争力強化） 2. 人財の確保と育成 3. 地球環境保全に向けた取り組み</p>
<p>実事業や施策の策</p>	<p>1. 新しい環境に対応するための組織人員配置の見通し 2. オリジナル商品の開発と販売強化</p>	<p>既存事業の改善（競争力強化）。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. 消費税インボイス制度（2023.10） 2. 酒税改正による市場の変化（2023.10） 3. 物流2024年問題</p>	<p>カーボンニュートラル実現に向けた水素活用等技術革新。</p>



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 福島製作所 (福島市) 代表取締役社長 百田 昭 洋 (甲板機械・産業機械製造業)</p> 	<p>福島トヨペット 株式会社 (郡山市) 取締役社長 佐藤 修 朗 (自動車販売業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 1. グラブバケット本体の受注環境は、比較的堅調に推移 2. アフターサービスも全般的には堅調 3. 但し、甲板機械のマーケットは引き続き厳しい状況が継続</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 2023年は、前年に引き続き半導体不足等により車の長納期化が予想されるが前年並みに推移すると思われる。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 1. グラブバケットのコストダウンで採算性向上を目指す 2. サービス部門と電力分野での拡充を目指す</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 同上。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>海外部門である甲板機械から陸上部門であるグラブバケットと電力、サービス部門への経営資源のシフトを完了させる。</p>	<p>「お客様に選んで頂ける店づくり」と採用、人財育成の強化。</p>
<p>実施事業や施策</p>	<p>新規事業分野の開拓に注力する。</p>	<p>将来に向けたグループのリソースの最適化と再配分。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>脱炭素社会への転換の急速な進展の中での、自然エネルギー（特に水力発電分野）の動向に注目している。</p>	<p>1. 半導体不足と原油高騰による影響 2. 自動運転とEV化</p>

回答企業 質問事項	フクデン 株式会社 (いわき市) 代表取締役 武藤 靖典 (産業用自動化設備製造)	保土谷化学工業 株式会社 郡山工場 (郡山市) 執行役員 郡山工場長 武居 厚志 (製造業、化学工業)
国内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
県内見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 1. 設備で使用する半導体部品不足が解消する見込みである為 2. 新規開発設備の展開が見込まれる為	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 「ドル高・円安」による輸出増があるものの、原材料の輸入コスト増+物価上昇の影響が続く可能性があるため。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原材料の急激な高騰に歯止めがかからない為。	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 同上。
今年の課題	技術者の確保。	1. 新規設備投資 2. 地域貢献
実事業や施策	新規設備の開発と拡販。	1. 新製品の拡販 2. 水素ステーション建設
最大関心事	半導体不足問題の解消時期。	2022年に落ち込んだ経済の回復状況。

回答企業 質問事項	マツモトプレジジョン 株式会社 (喜多方市) 代表取締役社長 松本 敏 忠 (精密機械部品製造業)	丸三製紙 株式会社 (南相馬市) 代表取締役社長 神 山 敦 (紙パルプ製造業)
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 空圧制御部品の拡大による。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナがまだ感染の山はあるとしても、大きなトレンドとしては回復基調となる中、インバウンドの復活、国内外の人の流れの増加で、段ボール需要は上向くと見込んでいる。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 新事業（ベトナム進出）に向けた設備投資増の為。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 燃料関連の価格上昇はまだ続くと思われ、コストの更なるアップにより、採算状況は良くなならないと見込む。コスト上昇分の売価への転嫁が鍵となる。
今年の課題	サステナブル経営（環境・社会・経済の持続可能性への配慮）を考慮した企業価値向上への取組み。	設備関連の一部で、増産と老朽化対策のための改造を計画。その予定通りの完成を目指す。
実事業や予定施策	グローバルサプライチェーン（SCM）の対応策としてベトナムホーチミン郊外に子会社設立。	1. 上記の設備改造計画の実施 2. 将来のカーボンニュートラルに向けた新エネルギー設備導入計画の検討
最大関心事	DX（デジタルトランスフォーメーション）とGX（グリーントランスフォーメーション）の取組み推進。	年々採用（人財確保）が難しくなってきた。相双地区の、特に若者・子供の人口回復が急務。復興対策の推進を期待したい。

<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 マルト (いわき市) 代表取締役社長 安島 浩 (食品小売業)</p> 	<p>三井ミーハナイト・メタル 株式会社 伊達製鋼所 (伊達市) 取締役事業部長 鎌田 勤也 (鋳鋼品製造業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 同業他社との競争があるため。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注・売上げの増加。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 改装・設備更新コストの発生。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 円安、ロシア・ウクライナ戦争による原材料、エネルギー（電力）コストの上昇、CO₂削減のための設備などの負担増。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. お客様の満足度向上 2. 生産性の向上（DX 推進、業務改革）</p>	<p>1. 人材の確保、育成 2. サプライチェーンの維持・拡大</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>1. 店舗改装 2. 省エネ設備への設備更新</p>	<p>1. 生産性の向上 2. 脱炭素社会に向けた設備更新</p>
<p>最大関心事</p>	<p>エネルギーコスト等の上昇による経済への影響。</p>	<p>エネルギー・電力コスト上昇に対する政策。</p>

回答企業 質問事項	三菱ケミカル 株式会社 小名浜工場 (いわき市) 小名浜工場長 大原 滋 幸 (化学工業)	三菱マテリアル 株式会社 若松製作所 (会津若松市) 所長 工藤 英 弥 (非鉄製造業)
国内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
県内景気見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原料価格の高止まり、欧米の景気減速など事業環境見通し不透明感あるも、製品価格の転嫁、円安メリットも一段落し、売上はほぼ横ばいと予測。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 自動車生産台数の伸び悩み+在庫増のシワ寄せが、2023年に影響すると思われる。
採算見通し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 上記の様に不透明感あるも、原料価格上昇による製品価格の転嫁がフルに寄与し、半導体関連事業の需要は、堅調に推移する見通しにより、採算はやや好転すると予測。	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 エネルギーコストをはじめ、各種値上げの影響が大きい。
今年の課題	CN/CEに向けた新技術導入と機能製品を中心とした最適生産体制の構築。	人件費と償却費負担増による固定費増加への対応が必要。
実施予定の施策	石化・炭素事業の分離・再編。	将来に備えた増産投資の実施。
最大関心事	1. 小名浜カーボンニュートラルポートに向けての取組み 2. いわきバッテリーバレー構想の進展	1. エネルギーコストがどこまで上昇するのか 2. 自動車生産台数がどうなるのか















<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 彌満和製作所 福島工場 (福島市) 工場長 内田 靖 (精密切削工具製造業)</p> 	<p>株式会社 ヨークベニマル (郡山市) 代表取締役社長 真船 幸夫 (小売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 2021年後半からの中国市場向けの出荷が継続しており2023年前半は良いが、後半は中国市場が落ちつくと思われ、欧米やその他の地域でカバーできれば大きく変わらない見通し。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 消費回復への懸念。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 売上・生産はほぼ変わらないが微増としても原材料を中心とした購入品の値上げ(要請)が相次ぎ、加えて電力の値上げも再三あり利益を圧迫している。</p>	<p>〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 売上減少による利益の減少。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. コストを抑えるための生産性の改善とそのための設備更新 2. 人財の確保と育成 3. 新市場の開拓 	<p>原材料の高騰。</p>
<p>実事業や施策</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規設備導入 2. 新市場の開拓 3. 新製品開拓 	<p>デジタル化の推進。</p>
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動車・建設機械業界の動向 2. 人財確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 景気動向、為替の動き 2. 人口減少




回答企業 質問事項	株式会社 リオン・ドール コーポレーション (会津若松市) 代表取締役 小池 信介 (スーパーマーケット)
国見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
県見 内通 景気し	〈2023年は2022年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見 通し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
採 算 見 通 し	〈2023年は2022年に比べて〉 変わらない
今年 の 課題	生産性の向上。
実 施 予 定 の 策	1. 作業の効率化 2. デジタル化の推進
最 大 関 心 事	1. 人口減少、高齢化によるマーケット の縮小 2. 資源エネルギー価格の高騰

福島経済マンスリー

10月の県内経済は、先行きに不透明感が窺えるものの、緩やかに持ち直している。

1. 2022年10月の県内経済

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、円安や物価上昇による影響から、業種間で明暗が分かれるなど先行きに不透明感があるものの、新車販売が2カ月連続で前年を上回るなど消費動向の一部や、公共投資、設備投資などに持ち直しの動きがみられる。		
消費動向	乗用車販売台数は半導体不足がやや改善し、新車販売が2カ月連続で前年を上回った。但し、前々年の2020年を下回っており、依然として先行きは不透明である。大型小売店およびドラッグストア、コンビニエンスストアの販売額はいずれも前年比で増加した。一方、消費者物価指数は「食料」などを中心に総合指数が上昇しており、物価上昇が引き続き消費動向に対する懸念材料となっている。		
公共投資	公共投資は、除染土壌の仮置き場の原状復帰や研究施設の建設、福島駅東口のビル解体などに関わる工事が発注されたことから、請負金額が前年比+37.5%、保証金額が同+1.5%といずれも前年を上回った。一方、件数が同△8.5%と前年を下回った。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、前年比で棟数が+11.4%、床面積が+17.1%と増加したことに加え、工事費予定額が電気・ガス・熱供給・水道業などで増加したことから、前年を222.1%上回った。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△15.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、分譲が同+31.7%と前年を上回ったものの、持家が同△12.9%、貸家が同△36.6%といずれも前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が95.7で前月比+2.9%、原指数が97.7で前年比+5.6%となった。業種別の季節調整済指数を前月比で見ると、「輸送機械工業」など8業種で上昇し、「電子部品・デバイス工業」など11業種で下降した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.47倍と前月比で△0.03ポイント、新規求人倍率は季節調整値が2.15倍と前月比で△0.10ポイントと前月値を下回った。一方、雇用保険受給者実人員は前年比で△3.8%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。





注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は9月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 0.7	△ 0.5	1.4	△ 1.1	△ 1.4	1.1
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	2.0	1.9	3.1	4.2	0.6	4.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	2.6	0.8	4.3	4.7	4.3	5.5
	乗用車販売台数	△ 5.7	△ 5.9	△ 7.5	△ 5.3	3.0	0.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 28.8	△ 12.4	△ 0.4	24.5	35.6	37.5
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	15.0	39.1	239.6	16.6	48.9	222.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 16.9	△ 18.0	7.9	△ 27.2	6.4	△ 15.2
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.4	3.8	5.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.13	0.11	0.09	0.19	0.17	0.16
	雇用保険受給者実人員	△ 1.7	△ 5.2	△ 4.1	0.5	△ 1.8	△ 3.8

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：%、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	4.9	△ 4.0	5.6	0.1	△ 8.7	5.8
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	3.0	△ 0.7	8.8	△ 1.0	△ 6.8	2.2
	ドラッグストア販売額（全店舗）	0.08	3.4	3.8	5.2	△ 6.9	△ 3.0
	乗用車販売台数	△ 6.8	11.1	△ 2.4	△ 10.1	19.2	△ 4.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 46.5	29.1	△ 9.6	1.9	27.4	△ 18.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 51.2	76.4	2.2	△ 37.4	43.3	131.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 29.5	28.0	18.6	△ 23.1	15.2	△ 5.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 2.7	4.0	1.3	3.1	2.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.02	△ 0.01	0.01	0.09	0.01	△ 0.03
	雇用保険受給者実人員	3.4	14.0	0.2	7.9	△ 8.0	△ 7.4

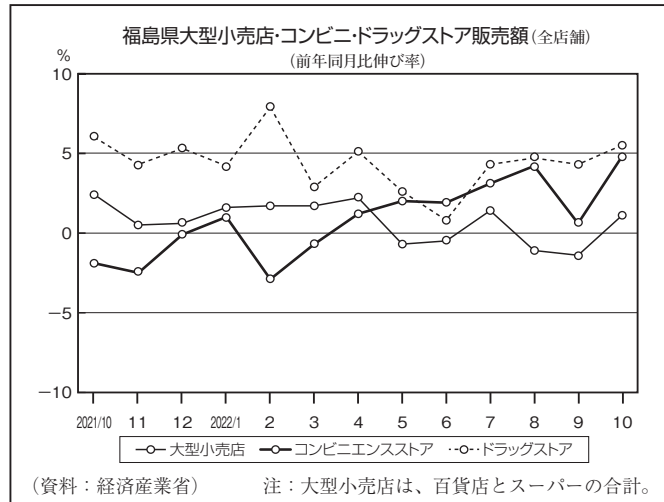
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

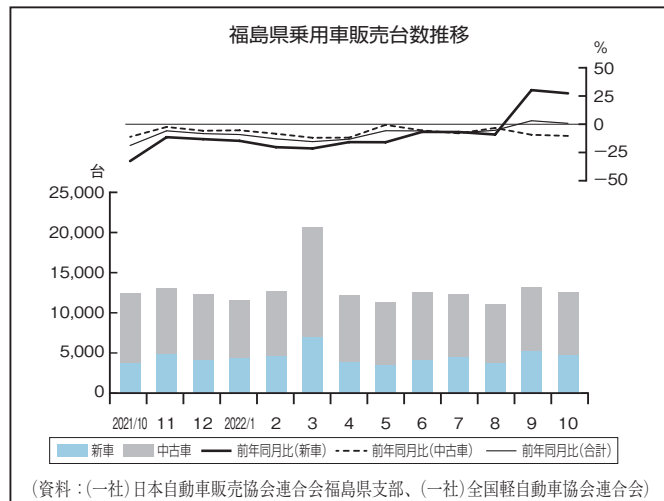
大型小売店およびドラッグストア、コンビニが前年比増

10月の県内大型小売店の販売額は229億56百万円（前年同月比+1.1%）と3カ月ぶりに前年を上回った。また、ドラッグストア販売額は95億25百万円（同+5.5%）と18カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は175億69百万円（同+4.8%）と7カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、ドラッグストア、コンビニの販売額合計は500億50百万円（同+3.2%）と前年を上回った。



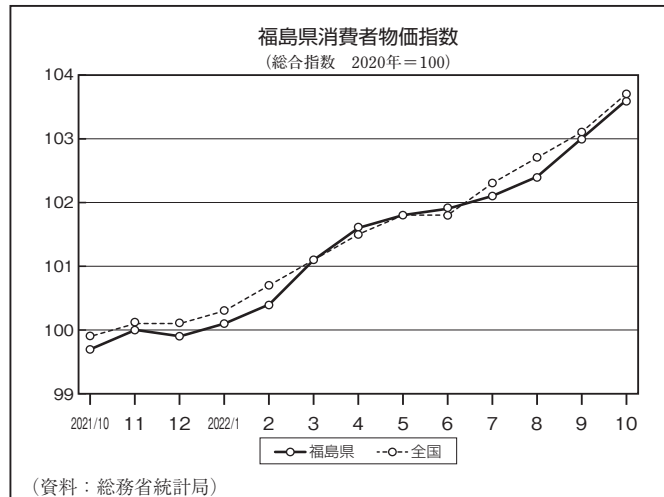
乗用車販売：2カ月連続で前年比増

10月の乗用車販売台数をみると、新車が4,676台（前年同月比+26.9%）、中古車が7,849台（同△10.2%）、合計が12,525台（同+0.8%）となり、新車が2カ月連続で前年を上回ったことから、合計でも前年を上回った。但し、世界的な半導体不足は最悪期を脱したものの、依然として楽観できる状況ではなく、10月の新車販売台数も2020年と比較すると△13.8%となっている。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

10月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が103.6で前月比+0.7%、前年同月比+4.0%。費目別に前月比で見ると、「食料」の107.2（前月比+2.3%）など6費目で上昇、「教養娯楽」の103.4（同△1.1%）など2費目で下降した。

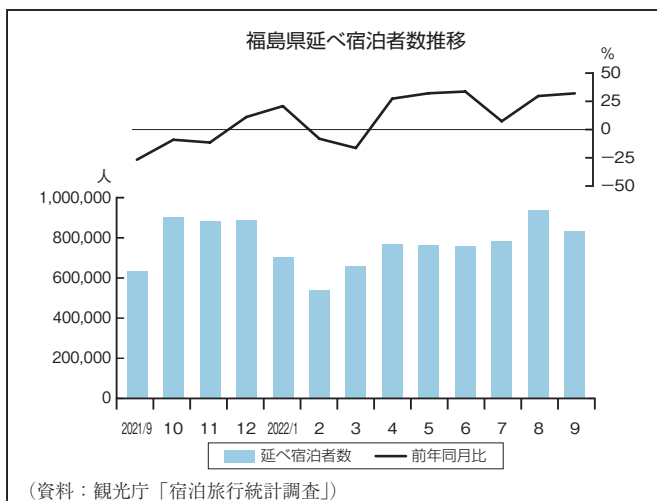


観光

※延べ宿泊者数は9月データ

延べ宿泊者数：6カ月連続で前年比増

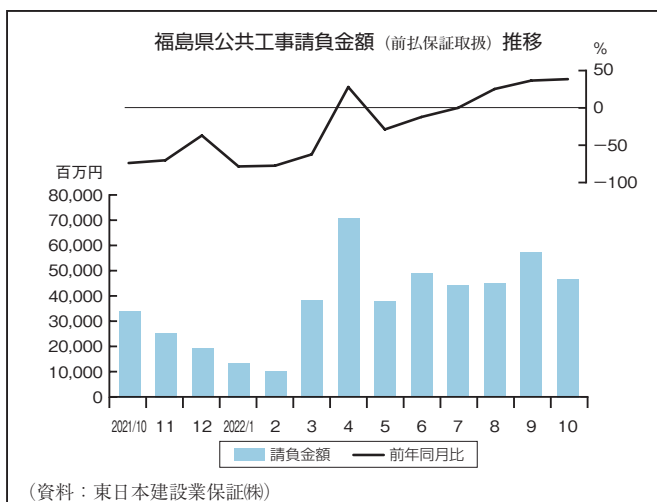
9月の延べ宿泊者数は、833,170人（前年同月比+31.5%）と、宿泊割引事業「福島県 県民割プラス」が継続していることなどから、6カ月連続で前年を上回った。



公共投資

公共工事：請負金額は3カ月連続で前年比増

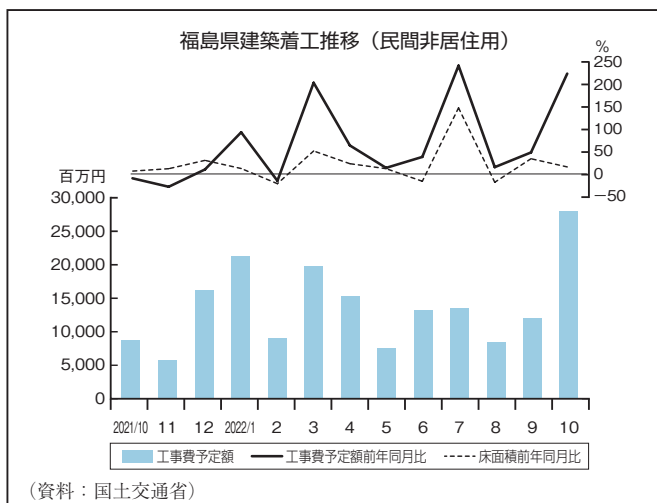
10月の公共工事前払保証取扱は、除染土壌の仮置き場の原状復帰や研究施設の建設、福島駅東口のビル解体などに関わる工事が発注されたことから、請負金額が471億11百万円（前年同月比+37.5%）、保証金額が173億85百万円（同+1.5%）といずれも前年を上回った。一方、件数が723件（同△8.5%）と前年を下回った。



設備投資

設備投資：工事費予定額が8カ月連続で前年比増

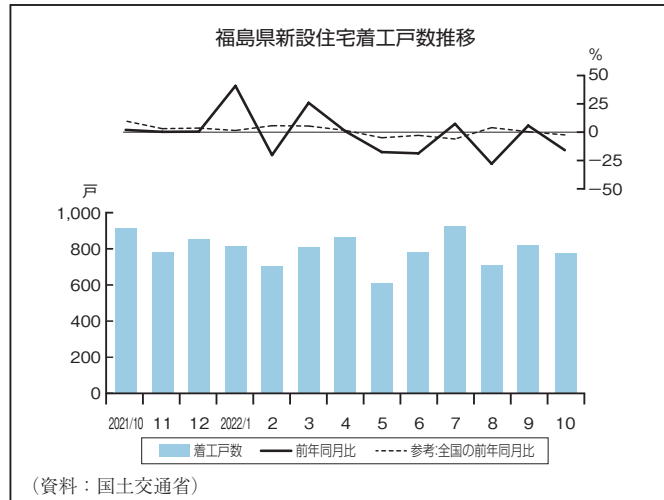
10月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が166棟（前年同月比+11.4%）、工事費予定額が279億78百万円（同+222.1%）、床面積が57,828㎡（同+17.1%）といずれも前年を上回った。業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業などの工事費予定額が前年比で増加した。



住宅投資

住宅建設：2カ月ぶりに前年比減

10月の県内新設住宅着工戸数は775戸（前年同月比△15.2%）と2カ月ぶりに前年を下回った。主な利用関係別にみると、「分譲」が158戸（同+31.7%）と前年を上回ったものの、「持家」が420戸（同△12.9%）、「貸家」が192戸（同△36.6%）といずれも前年を下回った。

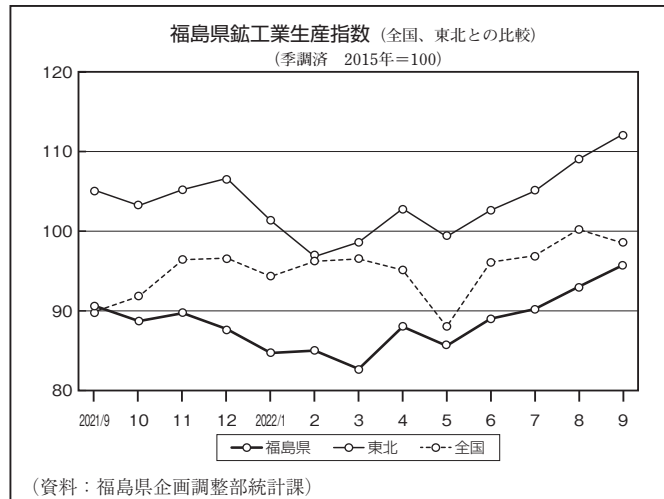


生産活動

※鉱工業生産指数は9月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも上昇

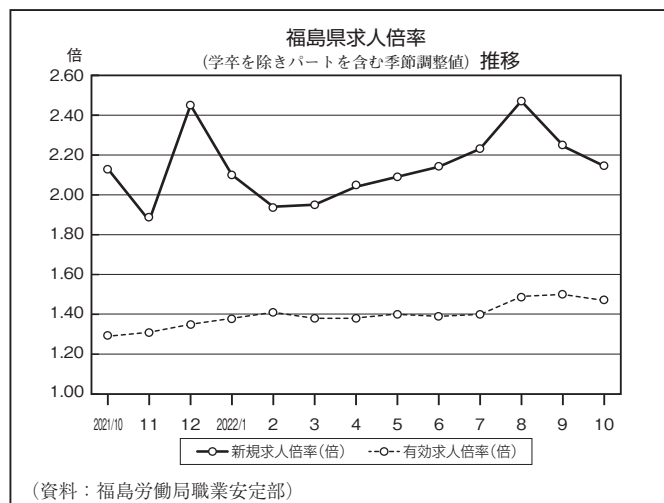
9月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が95.7（前月比+2.9%）、原指数が97.7（前年同月比+5.6%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「輸送機械工業」（前月比+30.6%）など8業種で上昇し、「電子部品・デバイス工業」（同△8.8%）など11業種で下降した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比下降、前年比上昇

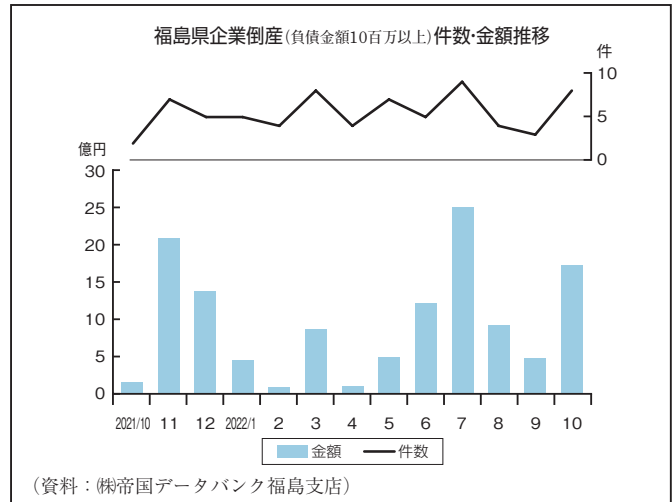
10月の新規求人倍率は、季節調整値が2.15倍（前月比△0.10ポイント）、原数値が2.27倍（前年同月比+0.09ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.47倍（前月比△0.03ポイント）、原数値が1.49倍（前年同月比+0.16ポイント）となった。また、10月の雇用保険受給者実人員は6,236人（前年同月比△3.8%）と前年を下回った。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

10月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が8件（前年同月比+300.0%）、負債総額が17億20百万円（同+995.5%）。業種別でみると、製造業が6件、運輸・通信業、小売業が各1件となった。

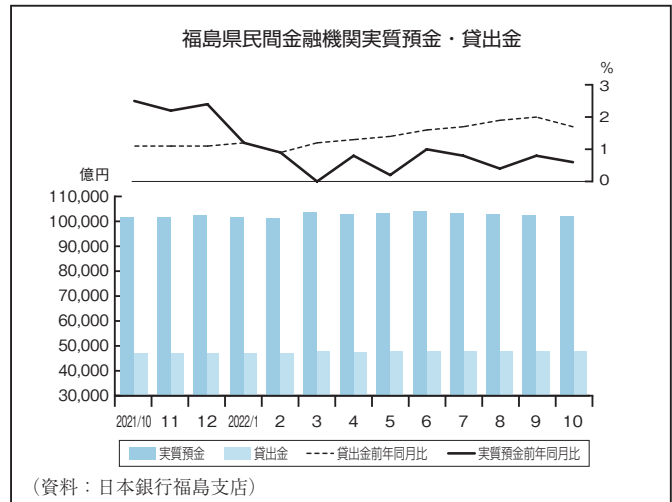


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

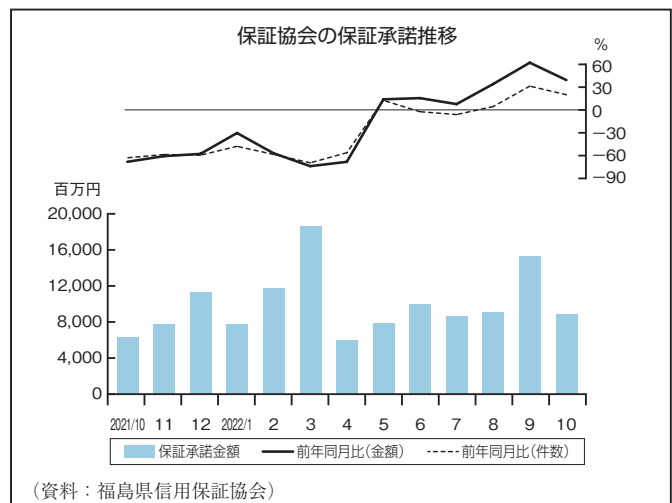
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の10月末の実質預金残高は、10兆2,545億円（前年同月比+0.6%）と3年5カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,800億円（同+1.7%）と9年5カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

10月の保証承諾は、件数が621件（前年同月比+19.9%）、保証金額が87億70百万円（同+39.3%）。10月末日現在の保証債務残高は、件数43,683件（同+2.9%）、金額5,631億円（同△0.4%）。一方、10月中の代位弁済は、件数が26件（同+8.3%）、金額が4億80百万円（同+298.4%）。





安積の歴史シリーズ



第34回 近代 ざぐりせいし 座繰製糸と水道事業

柳田 和久 (やなぎだ かずひさ)

郡山市文化財保護審議会
委員



座繰製糸の発達

安積郡や田村郡の村々では、幕末期には蚕を飼う農家が増え養蚕が盛んに行われていた。一般的に行われていたのは座繰製糸といわれるもので、第1図のように繭から糸を巻き取るために、片方の手で釜で煮た繭を操りながら、もう片方の手で座繰機に取り付けたハンドルで、糸枠を廻しながら巻き取る方法である。座繰機とは糸を紡ぐ道具のことで、糸商人が農家に座繰機と繭を貸して糸を紡がせ、手間賃を払うというものである⁽¹⁾。

しかし、各自がそれぞれ糸を紡ぐため、人によって太い・細い等の欠点があった。これを貿易品として海外に輸出するには、糸を優良な物に仕上げ、しかも均一に大量生産する必要があった⁽¹⁾。そのため、各地に製糸所が建設された。

明治政府は、明治5年に富岡製糸場等を建設し製糸輸出の発達を図った。福島県は、安積郡と安達郡の産業振興を図るため、翌6年に二本松城の一角に二本松製糸所を建設した。同6年から大槻原開墾(桑野村開墾)を行い、開墾地に桑を植えさせるため、元二本松藩士族を入殖させ、桑の葉を二本松製糸所に運ぶ計画であった。しかし、元二本松藩士族は思うように集まらなかった。そのため、福島県は開成社や平民を入殖させた。元二

本松士族は畑に開墾したが、開成社は畑作だけでなく稲作を願い出た。福島県は稲作を許可したため、開成社は畑作と稲作を行った。平民は畑作と稲作を行う者と、畑作を行う者に分かれた。

福島県は、二本松製糸所の建設と大槻原開墾を連動させて、開墾地の畑に主に桑を植えさせ、安積郡・安達郡の製糸産業の発展を計ったのである⁽²⁾。

正製組と真製社の設立

郡山に座繰製糸所が建てられた。正製組と真製社である。



第1図 正製組の商標(『郡山市史』4口絵より掲載)

正製組は、明治13年（1880）に永戸直之介・柳沼恒五郎・安藤忠助・甲斐山忠左衛門が発起人となり、各自が資金を出しあい6,000円を基に創設された。工場は当初は柳沼恒五郎所有の養蚕所を仮工場としたが、翌年2月に金透学校（現金透小学校）の北隣に工場と事務所を建築した。当初は資金不足で設備が不十分であったため、国立第93銀行郡山出張所や同須賀川第8銀行・同横浜第74銀行から5,000円ずつの合計15,000円を借り入れて設備を整えた。正製組の従業員は60名（男38名・女22名）、その他に賃取女工537名であった。賃取女工とは家庭の婦人に内職的糸取作業を委託した工員である⁽³⁾。

正製組は操業を開始すると、横浜をはじめ輸出商から注文が相次ぎ、創業第1期の事業決算は支出46,757円に対し、収入は59,020円となり、12,263円の利益を得た。そのため設備を整え、明治19年7月には田村郡南小泉村に出張所を設置し、翌年7月には白川城跡に製糸所小峰館を設立した⁽³⁾。

真製社は、明治14年（1881）7月に、橋本清左衛門・七島源兵衛・佐々木鉄太郎・鳴原弥作・川口半右衛門・柳沼常八・小針子之吉・斎藤久之丞・宗形弥兵衛等が中心となり、第1表のように43名が20,000円を出資して設立した⁽⁴⁾。明治16年（1883）の職工は35名、その他に賃取女工280名である。設立時の社長は鳴原弥作であったが、同16年に副社長の橋本清左衛門が社長に就任し解散するまで在職した。

真製社は、正製組と同様に海外の信用を得るため、良質な生糸の生産に努め、そのため職工や女

工を育て教育することなどを定めている。真製社は、明治20年3月に田村町徳定村と東白川郡石井村に分社を設け、同年7月に三春と須賀川に取扱所を、翌年7月には二本松に取扱所を設置した⁽⁵⁾。

第1表 真製社の出資者と出資金

出資者名	出資額	備考
橋本清左衛門	3,500円	無限責任者
七島源兵衛	1,500円	無限責任者
佐々木鉄太郎	1,250円	無限責任者
鳴原弥作	1,250円	無限責任者
川口半右衛門	1,200円	無限責任者
松本文之助	1,200円	無限責任者
柳沼常八	1,100円	無限責任者
小針子之吉	1,100円	
川口忠蔵後見人 植杉新太郎	1,000円	
稲沢喜惣治	750円	
斎藤久之丞	600円	無限責任者
影山今朝松	550円	
宗形弥兵衛	500円	無限責任者
今泉久次郎	500円	
桜井政吉	500円	
遠藤亀之助後見人 遠藤辰吉	250円	
橋本和助	250円	
渡辺季之助	250円	
武田重蔵	200円	
橋本太平	200円	
山田平太郎	200円	
橋本藤助	200円	
植杉新太郎	200円	
橋本治助	150円	
遠藤丑蔵	150円	
安藤清兵衛	100円	
半沢精四郎	100円	
大橋半七郎	100円	
岡野久四郎	100円	
鈴木周平	100円	
永井英太郎	100円	
宗形卯吉	100円	
高橋晴治	100円	
湯浅為之進	100円	
橋本藤左衛門	100円	
渡辺万吉	100円	
斎藤宗七	50円	
佐藤勝枝	50円	
宗形勝蔵	50円	
今泉定七郎	50円	
佐藤政右衛門	50円	
国分鉄太郎	50円	
村田久次郎	50円	
合計	20,000円	



第2図 真製社の商標（『郡山市史』4口絵より掲載）

第2表 多田野水道の出資者と出資金

	出資者名	出資金	摘要
発 起 人	永戸直之介	650円	正製組
	安藤忠助	650円	正製組
	甲斐山忠左衛門	650円	正製組
	柳沼恒五郎	650円	正製組
	津野喜七	650円	
	橋本清左衛門	650円	真製社
	佐藤伝兵衛	650円	
	川口半右衛門	650円	真製社惣代
賛 成 人	根本祐太郎	150円	
	今泉久三郎	100円	
	阿部茂左衛門	50円	
	熊田脩司	50円	
	宗形卯吉	50円	

多田野水道の創設

明治21年(1888)に、永戸直之介・川口半右衛門等が水道会社を設立した。多田野水道である。発起人・賛成人と出資金は第2表のとおりである⁽⁶⁾。正製組の永戸直之介・安藤忠助・甲斐山忠左衛門・柳沼恒五郎、真製社の橋本清左衛門・川口半右衛門が発起人となり創設した。正製組・真製社は、光沢のある良質な糸にするためには良質な水が必要であることから多田野水道を引いたのである。水道は多田野村字清水池、同村字木置場、同村字柳河原から水を引き、大槻村・桑野村を流し郡山町まで引水するもので、明治23年(1890)5月に完成した⁽⁷⁾。これにより、郡山町には皿沼水道・山水道・多田野水道の3つの水道を有することになった。

皿沼水道は、皿沼(現 郡山商工会議所)から郡山の町・中町・本町等に水を引いて飲料水としていた。皿沼は享和3年(1803)の「郡山村両町大概記上帳」に、古来の池と記載しているが、造られた年号は記載していない⁽⁸⁾。享和3年には造られた年号が分からなくなっているのである。皿沼の築造は古く、江戸時代以前に遡るものと考えられる。

山水道は明和5年(1768)に造られたもので、郡山の富裕な商人が清水台・赤木・虎丸辺りに井戸を掘り、そこから各自の家に引いたのである。余水は、近所の家ではもらい水として使用していた⁽⁹⁾。

明治15年(1882)に安積疏水が通水すると、安積疏水第5分水路から南川・壇経川に分水した。壇経川は下ノ池(元 豊田浄水場)に注いでいる。南川は大槻村の静御前堂付近で別れ、一方は五百淵に注ぎ、一方は上ノ池(現 五十鈴湖)・細沼・皿沼・酒蓋池・荒池へ注いでいる。

近代の上水道に統一

明治23年(1890)、明治政府は水道条例を公布し、水道は市町村が設置し管理するものとした。そのため、皿沼水道・多田野水道を郡山町に寄附せざるをえなくなった。同24年10月に皿沼水道、翌25年11月に多田野水道の一切の権利・義務を郡山町に譲った⁽¹⁰⁾。

郡山町は町勢が拡張するにしたがって、水質の保全や衛生上の問題、軍隊誘致から起きる水不足、製糸紡績会社等の工業用水の必要から生じる水不足、人口増加による水不足、防火用水の確保等が問題となってきた。そのうえ、皿沼水道・多田野水道の木管は腐敗し、継目から雨水・泥水が混流するなどの問題も起きた⁽¹¹⁾。

これらの問題を解消するため、明治33年(1900)、郡山町長に再選した今泉久次郎は新水道の敷設を計った。同39年(1909)10月に工事に着手し、同41年3月に完成した。新水道は麓山の下ノ池(元 豊田浄水場)を沈殿池とし、多田野水道と南川から下ノ池に入れ、配水管を鉄管に切り替えた。この近代の上水道の完成によって皿沼水道・多田野水道は廃止された⁽¹¹⁾。

注

- (1) 『郡山市史』4 148頁、149頁
- (2) 『殖産興業と地域開発－安積開拓の研究－』74頁
- (3) 『郡山市史』4 176頁、『郡山市史』9 210頁
- (4) 郡山市歴史資料館所蔵今泉家文書
- (5) 『郡山市史』4 179頁、『郡山市史』9 212頁
- (6) 明治22～25年『多田野水道に関する記録』今泉家文書
- (7) 『郡山市史』4 456頁
- (8) 『郡山市史』8 652頁
- (9) 『郡山市史』3 216頁
- (10) 『郡山市史』4 457頁
- (11) 『郡山市史』4 458頁

私の研究



原発事故後の福島の子どもの運動発達の推移 ～屋外活動の制限、コロナによる影響は?～

堺 秋彦 (さかい あきひこ)

桜の聖母短期大学 生活科学科 福祉こども専攻
教授



1. はじめに

「疲れた～」 「もうやりたくない」 「お部屋に戻りたい」 原発事故による放射能の影響で屋外活動が制限され、その制限が解除された直後の幼稚園の園庭で鬼ごっこをして遊んでいた子ども達から出た言葉です。長年、幼稚園教諭として多くの子ども達と関わってきましたが、子ども達からそのような言葉を聞くのは初めてでした。当時私は、県の委託事業である「子どもの心のケア事業」の一環として依頼され、県内の保育施設に出向き、鬼ごっこ等の「運動遊び指導」をしていました。対象は3～5歳児（年少～年長）で各年齢30分程度の指導でした。私が知る子どもの姿は、遊びそのものに夢中になり、走り回り、息を弾ませながらも「もう一回やりたい」「まだやりたい」と、疲れよりも遊ぶ意欲に満ち溢れている姿でしたので愕然としました。震災後約1年6か月の間、散歩にも行けず、園庭にあるブランコや滑り台、ジャングルジム等の遊具での遊びや園庭を走り回って遊ぶ鬼ごっこ、ドッジボールやサッカーといったボール遊び等の運動遊びができなかった影響であるのだと痛感した時でした。

幼児期は神経系（脳、脊髄組織）の発達が著しく、2歳で約50%、6歳で約80%～90%発達するため幼児期においては、日々の生活において適切な環境の中で多様な経験を通して心と体を育てていくことが大切であると言われていています。シナプス（神経回路）形成は10歳頃にほぼ完成すると言われていますが、それまでは可塑性により、使う神経回路は強化され、使わない神経回路は刈込みされながら10歳頃に整います。運動の神経回路においては、幼児期初期には「走る」「跳ぶ」「投げる」等の基本的動作を獲得し、幼児期後期より、獲得した複数の動作を協応して動いたり、身体を調整して動いたりする調整力、巧緻性を身に付けていく¹⁾ことが大切であることから、屋外活動ができなかった子ども達の発達にどのような影響が及んだのであろうかと考えるようになり、運動遊び指導をしていた桑折町にある公立幼稚園の5歳児（年長児）を対象に、2014（平成26）年6月から毎年（2020（令和2）年除く）²⁾運動能力検査をするようになりました。

注) 新型コロナウイルス感染症により実施せず。

2. 柏市（2012年）・全国（2018年）との比較

小学生以上を対象とした体力・運動能力調査は全国で毎年行われており、結果も公表されますが、幼児を対象とした調査は行われておらず、先行研究もそれほどありませんでした。その中で、千葉県の柏市（2012年）が実施した調査結果と幼児期運動指針を策定（2012〔平成24〕年策定）するための調査として行われた全国（2018年）調査結果（5歳児）の平均値を用いて比較しました。結果を見ますと、25m走、立幅跳び、両足連続跳び越し、腕支持持続時間において、柏市、全国と比べ全体的に低い数値（表1）となりました。

統計解析をしてはいないため、明らかなところではありませんでしたが、「走る」「跳ぶ」「支える」といった基本的動作の習得に影響があったのではないかと考えました。

3. 2歳～4歳にかけての経験が大事？ ～2019年と2015年～2018年の比較～

その後も推移を見るために、毎年検査を行いました。2014（平成26）年が底ではなく、2015（平成27）年、2016（平成28）年と更に数値が低くなりました。その中でも顕著であったのが、25m走と立ち幅跳び、両足連続跳び越しでした。「走れない」「跳べない」「足が揃わない」「テンポよく移動できない」状態で、特に驚いたのが両足連続跳び越しでした。両足連続跳び越しとは、50cm間隔で200mlの牛乳パックを10個置いて、踏まないように両足を揃えて跳んでいく検査で、「時間的・空間的な身体コントロールを伴う移動運動」²⁾で、「神経機能の中の敏捷性の指標」³⁾となっているものです。両足が揃わない子ども、身体を上手に調整できずテンポよく跳び越せず、牛乳パックを踏んで跳んでしまう子どもが多く見られ、検査対象外となる失格者が多く出ました。発達段階からしますと5歳は、目で形や障害物を知覚しな

（表1） 桑折町（2014年）と柏市（2012年）・全国（2008年）の平均値比較

性別	年齢/地域	25m走【秒】 平均 (SD)	ボール投【m】 平均 (SD)	立幅跳び【cm】 平均 (SD)	体支持【秒】 平均 (SD)	連続跳越【秒】 平均 (SD)
男子	5歳					
	桑折町	7.20 (0.35)	6.50 (1.71)	90.1 (12.85)	35.1 (35.54)	5.40 (0.46)
	柏市	6.86 (0.97)	5.60 (2.19)	92.7 (19.33)	29.0 (26.79)	5.54 (1.45)
	全国	6.92 (0.82)	6.10 (2.60)	93.0 (20.00)	33.8 (28.50)	6.38 (2.15)
	5.5歳					
	桑折町	6.62 (0.59)	7.90 (2.80)	93.80 (17.50)	34.8 (22.09)	5.84 (0.57)
	柏市	6.46 (0.75)	6.80 (2.74)	101.40 (17.74)	43.3 (33.74)	5.07 (1.64)
	全国	6.48 (0.69)	7.20 (2.90)	103.10 (18.60)	44.8 (33.70)	5.72 (1.70)
	6歳					
桑折町	6.50 (0.34)	7.10 (2.22)	91.9 (9.97)	64.30 (43.18)	5.60 (0.75)	
柏市	6.29 (0.81)	7.50 (2.97)	105.2 (18.91)	53.00 (41.02)	4.81 (0.73)	
全国	6.19 (0.71)	8.80 (3.60)	114.1 (18.50)	57.70 (40.30)	5.25 (1.39)	
女子	5歳					
	桑折町	7.33 (0.66)	5.40 (1.37)	77.50 (15.58)	36.70 (24.74)	5.90 (0.67)
	柏市	7.04 (0.85)	4.20 (1.66)	86.40 (16.68)	28.80 (23.14)	5.56 (1.53)
	全国	7.15 (0.83)	4.30 (1.40)	86.00 (18.30)	31.90 (26.50)	6.40 (1.89)
	5.5歳					
	桑折町	7.04 (0.45)	5.40 (1.36)	80.10 (12.39)	40.65 (27.68)	5.55 (0.59)
	柏市	6.60 (0.68)	5.00 (1.59)	95.80 (17.14)	46.00 (36.12)	5.06 (0.98)
	全国	6.66 (0.68)	4.90 (1.60)	96.00 (17.10)	45.20 (34.20)	5.63 (1.27)
	6歳					
桑折町	6.63 (0.28)	6.20 (1.55)	96.40 (16.4)	54.87 (29.37)	6.06 (1.42)	
柏市	6.42 (0.64)	5.30 (1.68)	97.90 (16.52)	49.70 (38.59)	4.97 (0.78)	
全国	6.38 (0.59)	5.70 (1.80)	102.80 (16.10)	53.80 (39.00)	5.35 (1.18)	

がら身体を調整しリズムに合わせて跳べるようになる年齢ですが、それができない状態であったことは衝撃的でした。制限が解除されて屋外で活動ができるようになって時間が経つのになぜだろうという疑問を抱きました。そこで、ある仮説が浮かんできました。神経系の発達に伴い、転ばないで歩行できるようになるのが、おおよそ1歳6か月で、2歳頃から走ることができるようになります。そして、大人と同様に歩行できるようになるのが4歳頃⁴⁾とされています。その頃の年齢は、「行動範囲が広がり探索活動が盛んになり、歩く、走る、跳ぶなどの基本的な運動機能や指先の機能が発達します」⁵⁾。すなわち、世界観が広

がることにより、見るもの、聞くもの、触れるものの多くのものに興味を示し、自分が行きたいところへ自分の足で移動し、自分のやりたいと思ったことを、全身を使って試みることができるようになるのです。先述の通り、シナプス形成は使う回路は強化され、使わない回路は刈り込まれます。そのようなことから、制限されていた時の年齢について着目しました。2015（平成27）年の子どもが制限されていた時の年齢が、1歳（3月生まれ）～4歳6か月（4月生まれ）、2016（平成28）年は、0歳（3月生まれ）～3歳6か月（4月生まれ）となります。つまり、歩行を獲得した頃から4歳になるまでの経験が子どもの運動発達に影

（表2） 2019（平成31）年の結果と過去4年間の比較
＜男子＞

種目	年齢区分(歳)	2019年			2015年			2016年			2017年			2018年		
		平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)
①25m走(秒)	5	6.46	(0.55)	15	7.68	(1.91)	11-	7.16	(0.38)	7:**	7.08	(0.62)	13*	6.57	(0.58)	4-
	5.5	6.33	(0.87)	26	7.02	(0.60)	19:**	6.90	(0.63)	20*	6.54	(0.53)	23-	6.60	(0.74)	15-
	6	5.94	(0.35)	5	6.49	(0.41)	9*	6.73	(0.45)	7:**	6.50	(0.55)	11*	6.09	(0.47)	15-
②テニスボール投げ(m)	5	7.63	(2.48)	15	7.50	(3.06)	11-	6.57	(2.96)	7:-	6.15	(3.48)	13-	7.25	(2.75)	4:-
	5.5	6.46	(3.09)	26	7.42	(2.68)	19-	7.38	(2.53)	20:-	8.03	(2.52)	23-	6.73	(3.00)	15:-
	6	7.40	(4.14)	5	7.06	(3.27)	9-	6.71	(1.85)	7:-	8.09	(2.65)	11-	8.40	(3.92)	15:-
③立幅とび(cm)	5	79.87	(12.98)	15	77.91	(16.32)	11-	73.71	(15.54)	7:-	83.85	(15.43)	13-	98.00	(15.64)	4:-
	5.5	94.92	(20.97)	26	85.67	(9.51)	18-	87.50	(9.23)	20:-	88.43	(21.30)	23-	88.67	(18.34)	15:-
	6	103.20	(9.07)	5	94.89	(18.15)	9-	96.43	(16.89)	7:-	93.00	(15.29)	11-	104.93	(11.68)	15:-
④体支持持続時間(秒)	5	30.57	(20.66)	15	31.77	(24.10)	11-	44.29	(62.16)	7:-	35.74	(27.62)	13-	45.53	(17.28)	4:-
	5.5	42.74	(37.45)	26	37.48	(36.68)	18-	44.94	(36.31)	20:-	30.44	(23.19)	23-	36.69	(24.13)	15:-
	6	72.12	(67.55)	5	46.21	(32.54)	9-	43.49	(17.84)	7:-	50.61	(49.82)	11-	71.14	(54.39)	15:-
⑤両足連続跳び越し(秒)	5	5.08	(0.75)	12	6.43	(1.67)	9*	6.23	(0.84)	7*	5.83	(0.79)	9*	5.25	(1.24)	4:-
	5.5	5.63	(1.81)	24	6.68	(1.37)	13-	5.72	(0.61)	17:-	5.49	(1.85)	22-	5.32	(0.79)	13:-
	6	4.83	(0.48)	4	5.24	(0.40)	7-	6.40	(0.72)	6:**	4.87	(0.59)	10-	5.41	(1.67)	15:-

＜女子＞

種目	年齢区分(歳)	2019年			2015年			2016年			2017年			2018年		
		平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)	平均	(SD)	人数(名)
①25m走(秒)	5	6.43	(0.55)	20	7.13	(0.39)	7:**	7.49	(0.85)	9:**	6.92	(0.39)	10*	6.57	(0.74)	11-
	5.5	6.18	(0.84)	15	7.01	(0.48)	18:**	6.88	(0.48)	15:**	6.82	(0.48)	19*	6.46	(0.49)	19:-
	6	5.83	(0.33)	6	6.72	(0.56)	15***	6.72	(0.39)	6:**	6.27	(0.50)	9-	6.04	(0.42)	8:-
②テニスボール投げ(m)	5	5.11	(1.19)	20	5.14	(1.41)	7-	4.50	(0.94)	9:-	4.85	(1.43)	10-	5.32	(1.65)	11:-
	5.5	4.97	(1.59)	15	5.19	(1.48)	18-	5.53	(1.39)	15:-	5.03	(1.57)	19-	5.08	(1.49)	19:-
	6	6.58	(0.58)	6	6.10	(1.34)	15-	5.00	(1.26)	6*	6.06	(2.92)	9-	6.00	(1.93)	8:-
③立幅とび(cm)	5	76.70	(12.52)	20	76.57	(13.81)	7-	76.44	(8.85)	9:-	74.20	(12.49)	10-	84.55	(21.09)	11:-
	5.5	77.47	(13.54)	15	75.33	(17.27)	18-	74.07	(17.33)	15:-	82.95	(12.83)	19-	78.84	(15.09)	19:-
	6	86.67	(11.94)	6	82.67	(16.05)	15-	77.17	(6.74)	6:-	86.89	(10.01)	9-	94.75	(13.79)	8:-
④体支持持続時間(秒)	5	31.99	(20.71)	20	21.79	(11.63)	7-	31.48	(19.94)	9:-	43.20	(28.11)	10-	47.79	(29.91)	11:-
	5.5	51.21	(32.84)	15	42.77	(21.83)	18-	44.38	(35.78)	15:-	49.80	(30.92)	19-	38.84	(28.44)	19:-
	6	34.68	(13.82)	6	66.73	(32.95)	15:**	52.64	(37.43)	6:-	68.33	(44.46)	9-	59.80	(56.00)	8:-
⑤両足連続跳び越し(秒)	5	5.32	(0.67)	20	5.86	(0.56)	7-	5.86	(0.72)	9:-	5.24	(0.19)	8-	5.29	(0.67)	11:-
	5.5	5.51	(1.08)	15	5.78	(0.49)	17-	5.54	(0.57)	14:-	5.34	(0.67)	19-	5.05	(0.47)	19:-
	6	4.67	(0.53)	6	5.51	(0.44)	15:**	5.62	(0.34)	5:**	4.92	(0.11)	9-	4.93	(0.36)	8:-

対応のない t 検定

* : p<0.05, ** : p<0.01, *** : p<0.001

響を与えるのではないかと仮説を立てたわけです。

そこで、制限の影響がない2019（令和元）年の子ども（震災後に出生）の結果と2015（平成27）年～2018（平成30）年の結果を比較（表2）したところ、2018（平成30）年を除いて男女共に、25m走と両足連続跳び越しにおいて有意に平均値が高くなった年齢区分があることを確認しました。

4. コロナ前との比較

～2019年と2022年の比較～

保育者による除染作業もほぼなくなり、子ども達の日常が原発事故前に戻ってきたところに今度

は、新型コロナウイルス感染症が2019年に発生し、生活が再び一変しました。保育施設においては、新しい生活様式に基づき、幼児へのマスクの着用、それまで以上の手洗い、手指消毒、うがいの指導、活動面では、向かい合う、手をつなぐ、触れ合う等、接触のある遊びの制限、散歩をはじめ課外での活動の自粛、運動会や発表会、遠足等の行事の中止や延期等を余儀なくされ、保護者調査によると家庭では、外遊びが減り、スクリーンタイムが増えたり等、生活の変化⁶⁾が示されました。屋外活動の制限とは異なりますが、外遊びや活動の機会が減り、友達や保育者と触れ合いながら遊ぶ

（表3） 2019（平成31）年の結果と2022（令和4）年の比較

<男子>	年齢区分 (歳)	2019年度			2022年度			検定
		(n)	mean	SD	(n)	mean	SD	
①25m走 (秒)	5	(23)	6.56	0.92	(7)	6.65	1.06	p=0.8303
	5.5	(18)	6.15	0.42	(16)	6.29	0.73	p=0.5249
	6	(5)	5.94	0.35	(5)	6.04	0.31	p=0.6492
②テニスボール 投げ (m)	5	(23)	6.65	2.81	(7)	4.86	3.40	p=0.2368
	5.5	(18)	7.19	3.09	(16)	7.06	3.24	p=0.9044
	6	(5)	7.40	4.14	(5)	7.30	2.54	p=0.9647
③立幅とび (cm)	5	(23)	79.8	18.3	(5)	81.8	7.4	p=0.7009
	5.5	(18)	101.7	14.0	(17)	94.7	15.8	p=0.1783
	6	(5)	103.2	9.1	(6)	97.0	16.1	p=0.4451
④体支持持続時間 (秒)	5	(23)	30.2	20.9	(7)	23.0	15.7	p=0.3477
	5.5	(18)	48.6	41.6	(17)	41.4	38.5	p=0.5960
	6	(5)	72.1	67.6	(6)	47.6	20.9	p=0.4735
⑤両足連続跳び越し (秒)	5	(18)	5.80	2.02	(4)	5.15	0.17	p=0.1933
	5.5	(18)	5.13	0.83	(16)	4.67	0.86	p=0.1203
	6	(4)	4.81	0.48	(6)	4.63	0.74	p=0.6642

<女子>	年齢区分 (歳)	2019年度			2022年度			検定
		(n)	mean	SD	(n)	mean	SD	
①25m走 (秒)	5	(20)	6.32	0.52	(12)	6.57	0.39	p=0.1315
	5.5	(15)	6.18	0.84	(11)	6.35	0.56	p=0.5233
	6	(6)	5.83	0.33	(8)	6.14	0.26	p=0.0879
②テニスボール投げ (m)	5	(20)	4.70	1.23	(12)	4.58	1.16	p=0.7904
	5.5	(15)	4.97	1.59	(11)	5.73	1.65	p=0.2507
	6	(6)	6.58	0.58	(8)	5.25	1.75	p=0.0757
③立幅とび (cm)	5	(20)	76.7	12.5	(11)	77.2	8.6	p=0.9005
	5.5	(15)	77.5	13.5	(12)	88.8	11.4	p=0.0258 *
	6	(6)	86.7	11.9	(7)	89.7	14.8	p=0.6895
④体支持持続時間 (秒)	5	(20)	32.0	20.7	(12)	21.1	11.8	p=0.0674
	5.5	(15)	51.2	32.8	(12)	46.4	45.5	p=0.7640
	6	(6)	34.7	13.8	(8)	48.5	30.3	p=0.2784
⑤両足連続跳び越し (秒)	5	(20)	5.33	0.66	(11)	5.03	0.61	p=0.2239
	5.5	(15)	5.48	1.09	(12)	4.79	0.63	p=0.0499 *
	6	(6)	4.66	0.54	(7)	4.77	0.38	p=0.6861

(対応のない t 検定* : p<0.05)

ことが制限された状況で生活を送るようになりました。そこで、子どもの運動発達への影響についての調査の一環として、生活が変化した年（2020年）に入園し、新しい生活様式で生活を送ってきた子ども達が5歳児となったところで、2022年6月に検査を行い、コロナ前の2019年と比較しました。25m走、体支持持続時間においては、男女共に平均値は低下しましたが、立ち幅跳び、両足連続跳び越しにおいては向上した結果となりました。（表3）

顕著であったのが両足連続跳び越しの結果で、男女共に有意に向上し、調査開始以来、最も高値となりました。この結果について園長は、「子ども達が、ケンパーに興味を持ったため、ケンパーができる環境を作ったことによるのではないかと述べていましたが因果関係は明らかではありません。しかし、向上したという結果で捉えれば、生活の変化が幼児の運動発達へ影響を与えるとも限らないともいえ、表現を変えると、「環境構成の大切さ」について示唆を得たといえます。

5. まとめ

「2歳から4歳になるまでの経験が、子どもの運動発達において大事？」という仮説や、「コロナにより、生活が変化したことによる子どもの運動発達への影響は？」について、2014年～2022年にかけて調査を続けておりますが、この調査だけで立証できるものではなく、個人の体格、家庭や幼稚園での生活習慣等の調査と分析がさらに必要となります。

他方で、子ども達との遊びや毎年行う検査の中で感じるのですが、年々、「投げられない」子どもが増えてきています。量的な数値ではなく、動きの質の面においてです。「投げる」動作におい

ては、「下手から物を投げる（2歳～3歳）、両手で頭越しに投げる（4歳）、片方で投げる（5歳）、片方で投げるとき、投げる側と同じ足が前になる（5歳）、腕を後ろに引き、投げる側と逆側の足を踏み出して投げる（5歳～6歳）」⁷⁾と6段階示されていますが、下投げや横投げであったり、投げる側と同じ足が前になる子どもが増えています。ゲーム等、「指の運動」経験は増加しているのですが、ボールを「投げる」という経験が減少してきているのではないかと課題意識を抱えています。

引用・参考文献

- 1) 天野珠路他：幼児期運動指針. 文部科学省. 2013：6-21.
- 2) 高德希：幼児の両足連続跳び越しにおける両足同時性が時空間的な身体コントロールに及ぼす影響, 体育学研究. Vol.64. 2019：666.
- 3) 春日晃章, 村瀬智彦, 酒井俊郎編著, 出村愼一監修：体力・運動能力の測定の実際, 幼児のからだを測る・知る, 測定の留意点と正しい評価法. 杏林書院：2011：59.
- 4) 田辺剛造：特集 幼児の歩行, その発達過程：人間工学：1977：VOL.13, NO5：216.
- 5) 厚生労働省編：保育所保育指針解説書：フレーベル館：2008：44.
- 6) 野澤祥子, 淀川裕美, 菊岡里美, 浅井幸子, 遠藤利彦, 秋田喜代美, 『保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討』, 東京大学大学院教育学研究科紀要, Vol.60. 2020：546-555.
- 7) 勝二博亮：幼児期における基本運動の発達段階-知的障害児のためのアセスメント法の開発-, 発達研究. Vol.26. 2012：66.

<プロフィール>

1966年 東京都生まれ。

1989年 国士舘大学文学部教育学科初等教育専攻卒業

1989年～2010年 千葉県柏市私立幼稚園にて幼稚園教諭、主任、副園長として従事

2010年～2012年 福島大学大学院人間発達文化研究科教職教育専攻修士課程修了 修士（教育）

2012年4月～ 桜の聖母短期大学生活科学科福祉こども専攻



連帯保証人に対する時効更新（中断）の 主債務者に対する効力



渡辺 健寿 (わたなべ けんじゅ)

渡辺健寿法律事務所
弁護士

質 問

連帯保証人に対する時効更新（中断）があった場合、主債務者に対しどのような効力があるのでしょうか。

1 民法改正による時効制度の変更と経過措置

令和2年4月1日から施行されている改正民法では時効制度について大きな変更がありました。時効の中断および停止について、施行日前に改正前民法第147条に規定する時効の中断の事由又は改正前民法第158条から第161条までに規定する時効の停止の事由が生じた場合におけるこれらの事由の効力についてはなお従前の例によるとされています（平成29年法律第44号 附則10条2項）。したがって、時効の中断または停止事由とされている行為または事実の発生時期が改正民法施行日の前か後かにより、改正前民法と改正民法のいずれが適用されるかが分かれることになります。

2 時効の更新（中断）事由

改正前民法は、時効中断事由があったときに、

それまでに経過した時効期間をリセットし改めてゼロから時効期間の進行が始まるとしていましたが、改正民法は時効中断の効力を「時効の完成猶予」と「新たな時効の進行開始（時効の更新）」の2つに分けて時効中断事由を整理しました。

改正前民法は時効中断事由として①請求、②差押え、仮差押え又は仮処分、③承認を挙げています（改正前民法147条1号）。ここにいう請求とは、とくに裁判所が関与する手続きのことをいい、訴訟のほか仮執行宣言付きの支払督促、民事調停、破産手続きにおける債権の届出（裁判上の請求等）などがこれにあたります。

改正民法は、①請求（裁判上の請求等）、例えば訴訟であれば、訴訟継続中は完成猶予の効力があることとし、当該訴訟の判決等により終了し債権が確定することで時効更新の効力があることと

しました（改正民法147条1項1号）。②のうち差押え（強制執行）については申立てにより時効の完成猶予の効力があることとし、手続きが終了したときに時効更新の効力があることとしましたが（同法148条1項1号、2項）、仮差押え及び仮処分については、手続きが終了したときから6か月間時効の完成猶予の効力のみを認めることとしました（同法149条）。なお、改正民法は、担保権の実行、民事執行法上の担保権の実行としての競売の例による競売、財産開示手続及び第三者からの情報取得手続について強制執行と同様の効力を認めています（同法148条1項2ないし4号）。③承認については時効更新の効力があることとしました（同法152条）。

3 時効更新（中断）の効力の相対効とその例外

時効更新（中断）の効力はその事由に関与した当事者とその承継人との間においてのみ生じるとされており、これは改正前民法と改正民法とで変わることはありません（改正前民法148条、改正民法153条）。この原則からすれば、主債務者に生じた事由は保証人には効力が及ばないこととなりますが、例外的に主債務者との間に生じた時効の完成猶予・更新（中断）は保証債務の付従性により保証人にもその効力が及ぶものとされています（改正前民法457条、改正民法457条）。

一方、連帯保証人について生じた時効更新（中断）事由については、その発生時期が改正民法施行前か後かにより、主債務に対して効力が及ぶか否かの結論が変わります。

(1) 改正民法施行前に時効中断事由が発生していた場合

改正前民法は、連帯債務者の一人に対する履行の請求は、他の連帯債務者に対してもその効力を生ずるとし（請求の絶対効、改正前民法434条）、連帯保証人には同条を準用するとしています（同法458条）。ここにいう「請求」とは改正前民法147条1号の時効の中断事由としての「請求」と同一であると解されています（大審院昭和13年12月8日判決）。

したがって、改正民法施行前に連帯保証人に対して訴訟を提起していれば、勝訴判決を得ることで連帯保証人の保証債務について時効中断の効力が生じるとともに、主債務についても時効中断の効力が生じることになります。

しかし、差押えは改正前民法147条1号にいう「請求」には当たらないと解されており（大審院大正3年10月19日判決、東京高裁昭和63年8月22日判決）、連帯保証人に対して差押えをしても連帯保証人の保証債務について時効中断の効力が生じるのみで、主債務について時効中断の効力が生じるものではありません。

(2) 改正民法施行後に時効更新事由が発生する場合

改正民法は、連帯債務者の一人について生じた事由は他の連帯債務者に対してその効力を生じないとし（改正民法441条本文）、連帯保証人については同条を準用するとしています（同法458条）。そのため、改正民法施行後にあっては連帯保証人の保証債務について時効完成猶予、更新の効力がある事由が発生したとしても、連帯保証人の保証債務について時効完成猶予、更新の効力が生じるのみで主債務については何ら効力を生じません。

もっとも、改正民法は、連帯債務者の一人について生じた事由について、債権者及び他の連帯債務者の一人が別段の意思を表示したときは、当該他の連帯債務者に対する効力はその意思に従うと規定しているので（同法441条ただし書）、債権者と主債務者の間で特段の合意があれば、その合意に従った効力を生じさせることができます。

したがって、債権者が主債務者との間で連帯保証人について生じた時効更新事由の効力が主債務者にも及ぶとする合意をしておけば、連帯保証人に対して訴訟を提起し判決を得るなど時効更新事由を発生させることで、主債務についても時効の更新ができるようになるだけでなく、連帯保証人に対する差押えによっても改正前民法の場合とは異なり主債務の時効の更新ができるようになります。

税務・財務・会計相談!
Q & A

取引相場のない株式の評価

佐藤 充孝 (さとう みちたか)

税理士



今回は取引相場のない株式（「上場株式」および「気配相場等のある株式」以外の株式をいいます。）の評価のうち配当還元方式と類似業種比準価額方式について解説しました。今回は、相続税法上の「取引相場のない株式」の評価方法のうち純資産価額方式について紹介します。

〔質問1〕

取引相場のない株式の評価方法のうち、純資産価額方式とはどのような評価方法でしょうか。

〔回答〕

取引相場のない株式を評価する場合、その評価する法人が持っている資産・負債の価値から株価を決める方法です。たとえば、その法人がどのような建物や土地などの固定資産を持っているか、通帳にはどれだけ預金残高があるか、借金はどれだけ残っているかなどです。

つまり、その法人が仮に解散した場合に、株主に分配されるはずの正味の財産価値で評価しようとするものです。

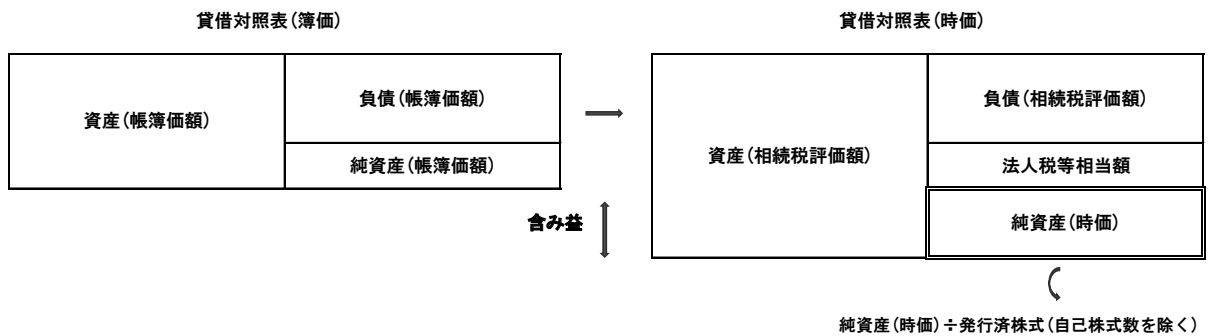
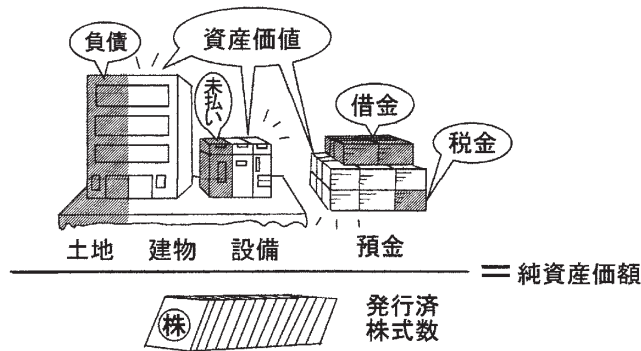
そこでこの評価方法を、純資産方式あるいは純資産価額方式と呼んでいます。そして、この方式で算出された株価のことを純資産価額といいます。財産評価基本通達による純資産価額の計算式は以下のようになります。

$$\frac{\text{相続税評価額による資産合計} - \text{相続税評価額による負債合計} - \text{評価差額に対する法人税等相当額}^{(注)}}{\text{課税時期現在の発行済株式数（自己株式数を除く）}} = \text{純資産価額}$$

(注) (相続税評価額による資産合計 - 帳簿価額による資産合計) × 37%

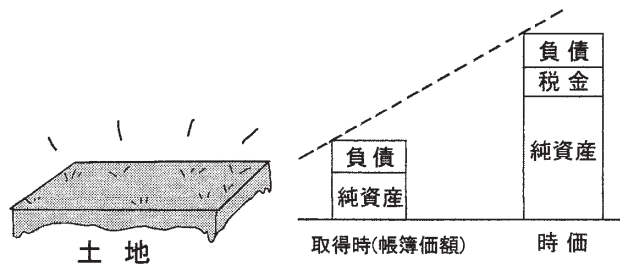
【マイナスの場合は0】

この算式の中に「評価差額に対する法人税等相当額」というのがあります。これは税金です。税金を負債とみて資産から控除します。



〔質問2〕

純資産価額は簿価で求めればよいのでしょうか？



〔回答〕

純資産価額は資産・負債の実際の価値から株価を算出するため、資産・負債は帳簿価額ではありません。帳簿価額というのは、決算書の貸借対照表などの会計帳簿に記録された資産・負債の評価額のことをいいます。帳簿価額によった場合の純資産価額を「簿価純資産価額」といいます。

たとえば、土地の場合ですと、決算時の時価で評価替えを行わず、取得時の価額のままの法人が多いと思います。

純資産価額は、仮に評価会社が解散した場合に、株主に分配されるはずの正味の財産価値で評価しようとするものですので、簿価純資産価額のまま計算することはできません。

会社の資産・負債価値から株式を評価する場合には、資産を時価で評価する必要があります。土地はその時の土地の時価で、その他の資産もすべてその時の時価で見なければなりません。

株を評価する際には、資産と負債の時価を算出し、その時価により純資産価額を求めることとなります。

〔質問3〕

時価はどのように算出したらよいのでしょうか？

〔回答〕

純資産価額を求める場合の時価は、財産評価基本通達により求めることとなります。

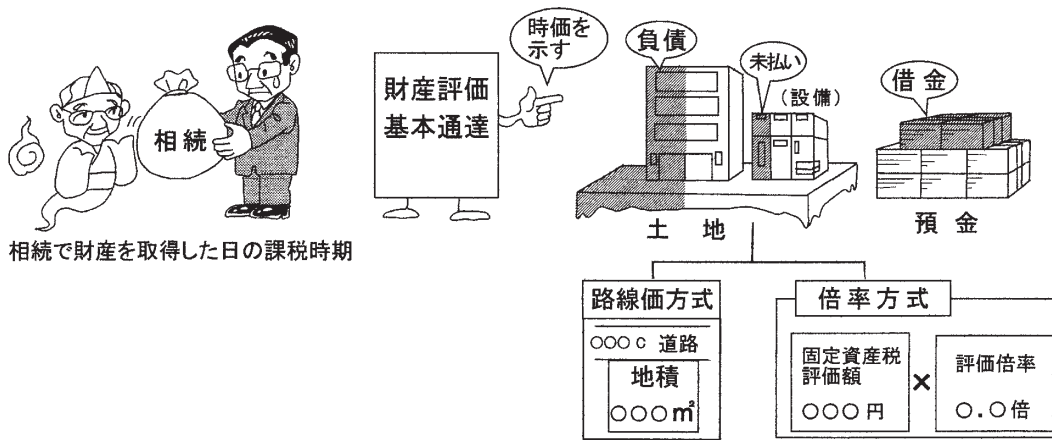
財産評価基本通達とは不動産の評価基準や株式の評価基準など、相続財産の評価基準について示したものです。相続税や贈与税を計算する際は財産評価基本通達の評価基準にしたがって財産の評価額を算定します。なお、相続財産の評価は時価で行われます。財産評価基本通達では時価について次のように定めています。

「財産の価額は、時価によるものとし、時価とは、課税時期（相続、遺贈若しくは贈与により財産を取得した日若しくは相続税法の規定により相続、遺贈若しくは贈与により取得したものとみなされた財産のその取得の日又は地価税法第2条《定義》第4号に規定する課税時期をいう。以下同じ。）において、それぞれの財産の現況に応じ、不特定多数の当事者間で自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいい、その価額は、この通達の定めによって評価した価額による。」（財産評価基本通達第一章総則）

たとえば土地の評価方法は2種類あります。路線価が定められている地域の土地は「路線価方式」、路線価が定められていない地域の土地は固定資産税評価額を何倍したかによる「倍率方式」で評価します。

また、家屋については固定資産税評価額に1.0倍を乗じた価額となります。

このように、会社が所有する資産と負債の時価をそれぞれ財産評価基本通達で評価して求めます。



〔質問4〕

資産と負債はいつのものを評価すればよいのでしょうか？

〔回答〕

課税時期とは、相続税の場合には、相続があった日となります。贈与税の場合は贈与した日のことです。つまり、相続税での純資産価額は亡くなった日現在の会社の資産負債から、贈与税での純資産価額は贈与した日現在の会社の資産負債から求めるということとなります。

純資産価額方式で評価する場合、課税時期現在の資産や負債を基礎として計算する、実際には課税時期で仮決算するのが原則です。

もっとも、直前期末から課税時期までの間に資産および負債の金額について著しく増減がないと認めら

れる場合には、直前期末現在の資産および負債を基礎として評価して差し支えないとされています。

これは、課税時期に仮決算を組むのが煩雑であるため、課税上弊害がない範囲で、直前期末の資産および負債を課税時期現在での数値として計算することが認められるというものです。

【質問5】

資産、負債を時価評価する際の注意点を教えてください。

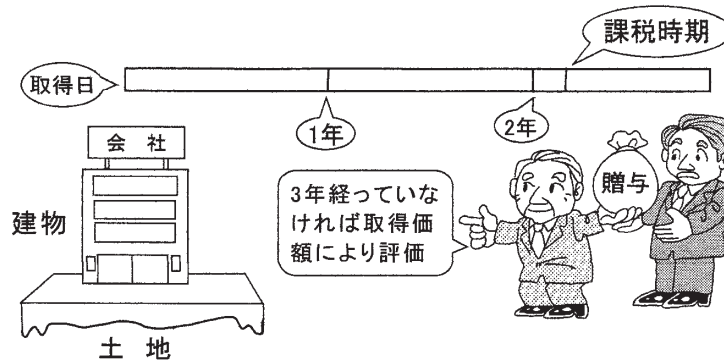
【回答】

法人の資産、負債を財産評価基本通達に基づいて時価評価する場合に特に注意すべき点をいくつか紹介します。

① 土地・建物

土地は、通常、課税時期の年分の路線価、倍率表に基づいて評価します。建物は課税時期の年分の固定資産税評価額に基づいて評価します。しかし、課税時期において会社はその土地や建物を取得してから3年経っていない場合には、課税時期における通常取引価額相当額で評価します。

取得価額に相当する金額が通常取引価額相当額と認められるときは、取得価額によって評価できます。



② 生命保険金

被相続人の死亡を保険事故として評価会社が受け取った生命保険金は、受け取った生命保険金の額を生命保険金請求権として資産に計上します。

③ 引当金

引当金は、見積り項目であり確実性がないため負債に計上しません。

【具体例】

ここで、具体的に数字を当てはめて株の評価額を求めてみましょう。わかりやすく極端に簡単にしております。

帳簿価額（課税時期の直前期末）

資産：現預金 10,000千円 売掛金 30,000千円 土地 30,000千円 建物 20,000千円

資産合計 90,000千円

負債：買掛金 20,000千円 長期借入金 30,000千円 負債合計 50,000千円

発行済株式：1,000株（自己株式数 0株）

時価（相続税評価額）

資産：現預金 10,000千円 売掛金 30,000千円 土地 50,000千円 建物 15,000千円

資産合計 105,000千円

負債：買掛金 20,000千円 長期借入金 30,000千円 負債合計 50,000千円

計算式

相続税評価額による純資産 資産合計105,000千円 - 負債合計50,000千円 = 55,000千円
 帳簿価額による純資産額 資産合計90,000千円 - 負債合計50,000千円 = 40,000千円
 評価差額に相当する金額 (相続税評価額と帳簿価額の差額) 55,000千円 - 40,000千円 = 15,000千円
 法人税額等相当額 15,000千円 × 37% = 5,550千円
 課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) 55,000千円 - 5,550千円 (法人税額等相当額) = 49,450千円
 課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) 49,450千円 ÷ 1,000株 (発行済株式数)
 = 49,450円

評価明細書は次のようになります。

1. 資産及び負債の金額 (課税時期現在)							
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	相続税評価額	帳簿価額	備考	科 目	相続税評価額	帳簿価額	備考
現預金	10,000	10,000		買掛金	20,000	20,000	
売掛金	30,000	30,000		長期借入金	30,000	30,000	
土地	50,000	30,000					
建物	15,000	20,000					
合 計	① 105,000	② 90,000		合 計	③ 50,000	④ 50,000	
株式等の価額の合計額	⑤	⑥		(注) ⑤ - ⑥ = ⑦ (評価差額)			
土地等の価額の合計額	⑧						
現物出資等受入れ資産の価額の合計額	⑨						
2. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算				3. 1株当たりの純資産価額の計算			
相続税評価額による純資産価額 (① - ③)	⑤	55,000	千円	課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) (⑤ - ⑧)	⑩	49,450	千円
帳簿価額による純資産価額 (② + ⑨ - ④) (マイナスの場合は0)	⑥	40,000	千円	課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1の① - 自己株式数)	⑪	1,000	株
評価差額に相当する金額 (⑤ - ⑥) (マイナスの場合は0)	⑦	15,000	千円	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑩ ÷ ⑪)	⑫	49,450	円
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦ × 37%)	⑧	5,550	千円	同族株主等の議決権割合 (第1表の1の⑬の割合が50%以下の場合 (⑪ × 80%))	⑬		円

【まとめ】

取引相場のない株式の評価方法について3回にわたって説明してきました。相続や事業承継対策をするために、まずやらなければならないことは株の評価をし、評価額を知ることです。取引相場のない株式をお持ちの方は、簡便的でもよいので株の評価をしてみましょう。

【福島県景気動向指数】

— 2022年9月分（2022年11月28日公表） —
（福島県企画調整部 統計課調べ）

1 概 括

9月の景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス、2015年=100）は、先行指数112.6ポイント、一致指数80.4ポイント、遅行指数102.6ポイントとなった。

先行指数は、前月（114.2ポイント）を1.6ポイント下回り、4カ月振りの下降となった。

一致指数は、前月（79.1ポイント）を1.3ポイント上回り、4カ月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月（102.4ポイント）を0.2ポイント上回り、2カ月連続の上昇となった。

【景気動向指数について】

景気動向指数には、DI（ディフュージョン・インデックス）とCI（コンポジット・インデックス）があります。DIは構成する指標のうち、3カ月前の値に比べ改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及・浸透度を主に測定します。一方、CIは指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を主に測定するものです。DIでは景気の変化した割合を示すが量感は計測できないのに対し、CIでは景気の山の高さや拡張の勢いなど量感を計測することができます。いわば「DIは変化の方向性を示し、CIは変化の大きさを示すもの」です。

2 一致指数の動向

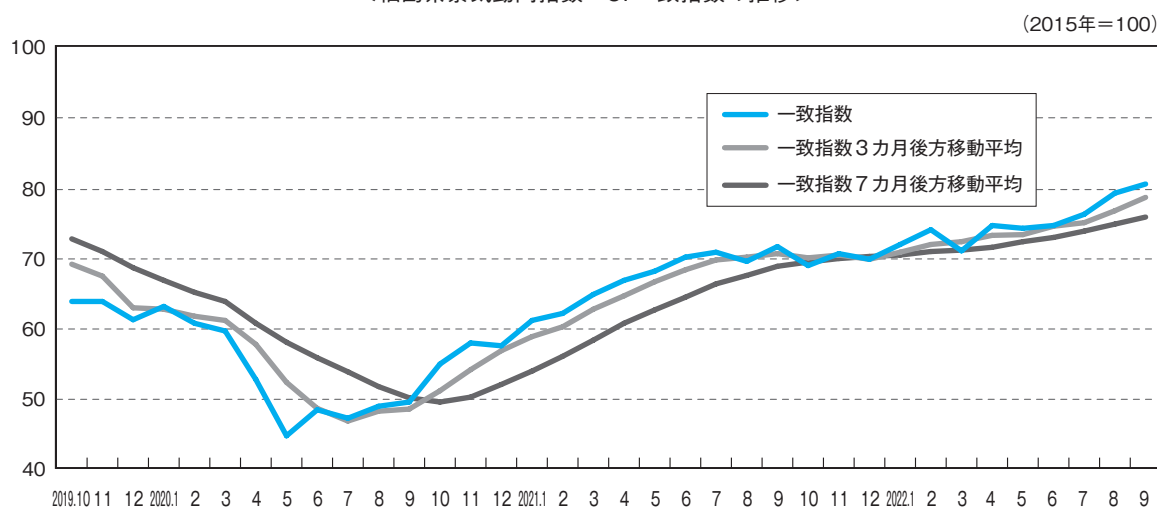
寄与度をみると、鉱工業生産指数が4カ月連続のプラス、有効求人倍率が3カ月連続のプラス、最終需要財出荷指数が2カ月連続のプラス、生産財出荷指数が2カ月振りのプラス、所定外労働時間指数（全産業）が3カ月振りのプラス、雇用保険受給者実人員が4カ月振りのプラスになった。

一方、建築着工床面積（鉱工業）、百貨店・スーパー販売額（既存店）が2カ月連続のマイナス、手形交換金額（1枚当たり）が2カ月振りのマイナスになった。

内訳をみると、鉱工業生産指数がプラス1.10ポイント、雇用保険受給者実人員がプラス0.85ポイント、生産財出荷指数がプラス0.66ポイント、最終需要財出荷指数がプラス0.61ポイント、有効求人倍率がプラス0.34ポイント、所定外労働時間指数（全産業）がプラス0.23ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。

3 CI一致系列の推移

<福島県景気動向指数 CI一致系列の推移>



(資料：福島県企画調整部統計課)

(注) 「3カ月後方移動平均」とは、今月値から過去3カ月の平均値を、「7カ月後方移動平均」とは、今月値から過去7カ月の平均値を指します。

(※「福島県景気動向指数」は3カ月ごとに掲載いたします。)

県内復興・経済日誌（2022年11月）

2日

《10月倒産件数、負債総額ともに大幅増》

帝国データバンク福島支店が発表した10月の県内企業倒産状況によると、法的整理による負債額1,000万円以上の倒産件数は8件（前年同月比6件増）、負債総額は17億2,000万円（同15億6,300万円増）と、倒産件数、負債総額とも前年同月から大幅に増加した。

4日

《福島市「四季の里」、恋人の聖地」に認定》

福島市は、同市荒井にある公園「四季の里」が、プロポーズにふさわしいロマンチックなスポット「恋人の聖地」として認定を受けたと発表した。NPO法人地域活性化支援センター（静岡市）が認定しており、県内ではあぶくま洞（田村市）に続いて2カ所目となる。

8日

《「南郷トマト」2022年度販売額過去最高》

南会津地方のブランド農作物「南郷トマト」の2022年度の販売額が、出荷が終了した8日時点で10億9,100万円となり、過去最高となった。南郷トマト生産組合は、水害や猛暑などの影響で全国的に品薄となった中、安定的に供給できたことが要因とみている。

11日

《郡山市「ビッグツリー」、イルミネーションアワード9位》

全国の夜景観光士が選ぶ第10回イルミネーションアワードが発表され、郡山市の「ビッグツリーページェント・フェスタ」がプロフェッショナルパフォーマンス部門で9位となった。県内で10位以内に入るのは今回が初めてで、幻想的な世界を生み出す演出が支持された。

12日

《国内初「UFO フェスティバル」開催》

福島市飯野町で未確認飛行物体（UFO）ファンが一堂に会する国内初めてのイベント「UFO フェスティバル2022」が開催された。いいの街なか活性化委員会が、地域づくりの拠点となっている UFO ふれあい館の開館30周年を記念して企画したイベントで、宇宙人仮装パレードでは宇宙人姿の参加者が多くの来場者を

楽しませた。

15日

《福島空港、上半期乗降客数81,972人》

福島空港ビルが福島市で開いた取締役会で、福島空港の上半期（4月～9月）の乗降客数は前年同期と比べ約2.5倍の81,972人だったと報告した。新型コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限がなく、定期便が通常通り運航していることやチャーター便が増えたことなどから乗降客数が回復した。

《本県への移住相談件数、過去最多》

総務省は、全国都道府県と市町村が2021年度受け付けた移住に関する相談件数を発表した。市町村分を含めた都道府県別で本県は13,599件に上り、2年連続の3位となった。前年度から1,328件増え、過去最多を更新した。県によると、東京圏からのアクセスの良さや浜通り、中通り、会津地方で異なる居住環境が人気を集めた。

16日

《国内初の水酸化リチウム製造工場、楡葉町に完成》

楡葉町の楡葉南工業団地に建設されていた国内初の水酸化リチウム製造工場が完成し、竣工式が行われた。世界的な電気自動車の普及に伴い、車載向けリチウムイオン電池の正極材の原料となる水酸化リチウムの需要が高まる中、国内唯一の製造工場に期待が集まる。

29日

《県内養鶏場で高病原性鳥インフル確認》

県は、伊達市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザウイルスの発生を確認したと発表した。県内の養鶏場での確認は初めてとなる。県は養鶏場で飼育されている約17,000羽の殺処分と埋却を開始した。併せて防疫措置として、制限区域の設定と消毒ポイントを設置した。

30日

《バイオマスプラスチック工場、浪江町に完成》

コメなどを原料にしたバイオマスプラスチック「ライスレジン」を製造するバイオマスレジン福島の工場が、浪江町北産業団地に完成した。ライスレジンの製造を通じ二酸化炭素の削減、石油資源の使用抑制に加え、東京電力福島第一原発事故の被災地にある遊休農地活用を図る。

【サプライチェーン排出量】

11月30日の日本経済新聞において、「政府が29日に二酸化炭素（CO₂）の排出に負担を求める『カーボンプライシング』（本誌2022年9月号にて解説）を2030年代に本格導入する調整に入った」と報じられました。

今回は、CO₂排出量算定に関する「サプライチェーン排出量」について説明します。

1. サプライチェーン排出量とは

サプライチェーンとは、原料調達・製造・物流・販売・廃棄等、企業活動における一連の流れ全体をいい、そこから発生する排出量を一般的に「サプライチェーン排出量」と呼びます。世界的にカーボンニュートラル（本誌2021年10月号にて解説）への取り組みが加速する中で、事業者自らの排出量だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出量を算定対象とすることが重視されています。

2. サプライチェーン排出量の概要

サプライチェーン排出量は、世界的な組織で「GHG プロトコル」が発行した算定基準である「Scope3 基準」により算出されます。自社の排出量である「Scope1」「Scope2」と、サプライチェーンの上流・下流における間接排出である「Scope3」の3つで構成され、その合計がサプライチェーン排出量となります。また、「Scope3」は15の 카테고リーに分類されています。



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

資料：環境省 HP

3. サプライチェーン排出量の重要性

冒頭でも触れましたが、カーボンプライシングは世界的な流れとなっており日本でも近い将来導入されることはほぼ確実と考えられます。

「まだ先のこと」「大手企業がやることで自分たちには関係ない」などと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、サプライチェーン排出量の考え方においては上流・下流の間接排出についても算定対象となるため、大手企業だけでなくサプライチェーンにおける全ての事業者の排出量削減が求められると考えられます。そのため、今後は取引に際し排出量算定結果の開示を求められたり、より排出量の少ない他社商品にシェアを奪われたりといった事態も予想されます。

環境省では排出量算定に役立つ各種ツールを整備し、脱炭素経営に関する情報プラットフォーム「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に掲載していますので、皆さんもカーボンプライシング導入に向けまずは排出量算定にチャレンジしてみても如何でしょうか。

閑話ひとつ

- ▶ 竹内まりやさんなど1980年代の都会的で洗練された音楽「シティポップ」がブームとなっています。1980年代の音楽には、シティポップに限らずアイドル歌謡にも名曲がたくさんあります。
- ▶ 私の80年代歌謡といえば、同世代である菊池桃子さんです。菊池さんといえば、2020年度に放映されたNHK朝の連続ドラマ「エール」で古関裕而の母役を演じたことで、福島県民にとっては馴染み深い存在かと思えます。
- ▶ 何年か前にNHKの番組で菊池さんが古関裕而の母の出身地である川俣町を訪れ、生家などゆかりの地を訪問していました。実は当研究所は古関裕而生家跡に所在しています。再び、福島で菊池さんのロケが行われることを待ちわびております。
- ▶ この1月号が発行される頃には2023年を迎えますが、菊池さんの今も若い美しい姿を拝見すると、「おっさん」の私もまた1年間若いつもりで過ごせます。それでは皆さま、本年も「福島の進路」をよろしくお願いたします。(HT)